

常翔学園

事業報告書

2025 年度



学校法人 常翔学園
Josho Gakuen

目次

I 法人の概要

P1

- (1) 基本情報
- (2) 建学の精神
- (3) 学校法人の沿革
- (4) 設置する学校(学部・学科等)、事業の概要
 - ・大阪工業大学
 - ・摂南大学
 - ・広島国際大学
 - ・常翔学園中学校・高等学校
 - ・常翔啓光学園中学校・高等学校
- (5) 第Ⅰ期中期目標・計画(2023～2027年度)
- (6) 設置学校における収容定員充足率
- (7) 役員の概要
- (8) 評議員の概要
- (9) 会計監査人の概要
- (10) 理事選任機関の概要
- (11) 教職員の概要

II 財務の概要

P44

- (1) 決算の概要
 - ①財務3表について
 - ②資金収支計算書の状況と経年比較関係
 - ③活動区分資金収支計算書の状況と経年比較関係
 - ④事業活動収支計算書の状況と経年比較関係
 - ⑤貸借対照表の状況と経年比較関係
- (2) その他
 - ①資産運用の状況
 - ②学校債の状況
 - ③寄付金の状況
 - ④補助金の状況
 - ⑤収益事業の状況
- (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

III 学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

P51

- (1) 関係する決議の概要
- (2) 体制整備及び運用状況の概要

IV 附属明細書

P53

(1) 基本情報

名 称	学校法人常翔学園
理事長	西村 泰志
住 所	大阪府大阪市旭区大宮 5-16-1
H P	https://www.josho.ac.jp/

(2) 建学の精神

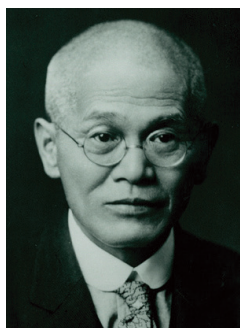
世のため、人のため、地域のため、
理論に裏付けられた実践的技術をもち、
現場で活躍できる専門職業人を育成する。

本学園が創設された 1922（大正 11）年、当時大阪は商都から全国屈指の商工業都市へ変貌しようとしていました。しかし、都市計画を実現させるための工業技術者が圧倒的に不足していました。時代と地域は、まさに「理論に裏付けられた現場で即戦力となる専門職業人」を求めていたのです。

こうした時代背景のもと、後の設立者・校主となる本庄京三郎や初代校長の 片岡安などの関係者は、「工業化する大阪の現場に即戦力として活躍できる人材、時代が求める中堅専門技術家を養成すること」を目指し、関西工学専修学校の 創設へ向かいました。

本学園が今も誇りとしている精神は、「現場で活躍している教員が、現場の最先端の理論・技術を、まるで現場にいるかのように教授する」ことです。

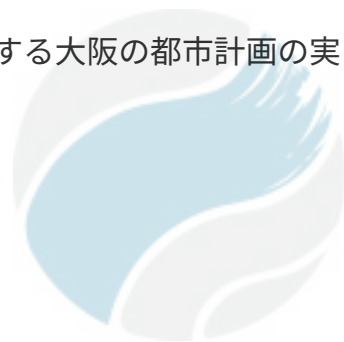
創立当初の学科は、夜間の土木と建築。御堂筋の拡幅事業をはじめとする大阪の都市計画の実現に本学園の卒業生の多くが携わっていきました。



設立者
校主 本庄 京三郎



初代校長
理事長 片岡 安



(3) 学校法人の沿革

法人の設立

1926（大正 15）年 財団法人関西工学を設立

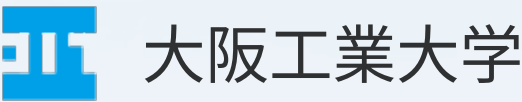
法人の変遷

1947（昭和 22）年 法人名を財団法人摂南学園と改称
1949（昭和 24）年 法人名を財団法人大阪工業大学と改称
1951（昭和 26）年 法人を学校法人大阪工業大学に改組
1987（昭和 62）年 法人名を学校法人大阪工大摂南大学と改称
2008（平成 20）年 法人名を学校法人常翔学園と改称

学校の設置

1922（大正 11）年 関西工学専修学校を創設
1927（昭和 2）年 関西高等工学校を開設
1933（昭和 8）年 関西工業学校を開設《後に現在の常翔学園高等学校に発展》
1940（昭和 15）年 関西高等工業学校を開設《後に現在の大阪工業大学に発展》
1942（昭和 17）年 関西高等工業学校を摂南高等工業学校と改称
摂南重機工業学校を開設
1944（昭和 19）年 摂南高等工業学校を摂南工業専門学校と改称《1951（昭和 26）年廃止》
摂南重機工業学校を摂南工業学校と改称《1951（昭和 26）年廃止》
1948（昭和 23）年 関西工業学校と摂南工業学校を統合し、摂南学園高等学校を開設
機械科、電気科、建築科、土木科を設置
摂南学園中学校を開設《後に大阪工業大学中学校。1979（昭和 54）年廃止》
関西高等工学校を摂南工科専門学院と改称
1949（昭和 24）年 摂南工業専門学校を新制大学として昇格し、摂南工業大学を開設
工学部第Ⅰ部、第Ⅱ部に土木工学科、建築学科、電気工学科を設置
摂南工業大学を大阪工業大学と改称
1950（昭和 25）年 大阪工業大学短期大学部を開設
摂南学園高等学校を大阪工業大学高等学校と改称
摂南工科専門学院を大阪工業大学専門学院と改称《1979（昭和 54）年廃止》
1962（昭和 37）年 大阪工業高等専門学校を開設《1979（昭和 54）年廃止》
1975（昭和 50）年 摂南大学を開設。工学部（土木工学科、建築学科、電気工学科、機械工学科、経営工学科）を設置
1998（平成 10）年 広島国際大学を開設。医療福祉学部（医療福祉学科、医療経営学科）、保健医療学部（看護学科、診療放射線学科、臨床工学科）を設置
2006（平成 18）年 大阪工業大学短期大学部を廃止
2007（平成 19）年 学校法人啓光学園と連携協定締結（後に、学校法人常翔啓光学園と改称）
2008（平成 20）年 大阪工業大学高等学校を常翔学園高等学校と改称
2011（平成 23）年 常翔学園中学校を開設
2013（平成 25）年 学校法人常翔啓光学園と法人合併

(4) 設置する学校 (学部・学科等)、事業の概要



OSAKA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

工学部／工学研究科

都市デザイン工学科	建築学科	機械工学科	電気電子システム工学科
電子情報システム工学科	応用化学科	環境工学科	生命工学科
工学研究科			

ロボティクス&デザイン工学部／ロボティクス&デザイン工学研究科

ロボット工学科	システムデザイン工学科	空間デザイン学科
ロボティクス&デザイン工学研究科		

情報科学部／情報科学研究科

データサイエンス学科	実世界情報学科	情報知能学科	情報システム学科
情報メディア学科	情報科学研究科		

知的財産学部／知的財産研究科

知的財産学科	知的財産研究科
--------	---------

学部学生数の状況（2025 年 5 月 1 日現在）

単位：人

学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	研究科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
工学部					工学研究科				
都市デザイン工学科	100	112	410	407	博士後期課程	6	7	18	13
建築学科	150	188	610	642	博士前期課程	110	173	220	368
機械工学科	140	152	570	607					
電気電子システム工学科	125	138	510	536					
電子情報システム工学科	110	113	450	477					
応用化学科	130	145	530	527					
環境工学科	75	79	310	289					
生命工学科	70	85	290	324					
ロボティクス&デザイン工学部					ロボティクス&デザイン工学研究科				
ロボット工学科	90	93	370	390	博士前期課程	30	60	60	98
システムデザイン工学科	90	101	370	397	博士後期課程	2	1	6	2
空間デザイン学科	100	109	410	445					
情報科学部					情報科学研究科				
データサイエンス学科	80	94	290	296	博士後期課程	5	0	15	2
実世界情報学科	80	86	80	86	博士前期課程	40	51	80	124
情報知能学科	100	104	380	390					
情報システム学科	100	115	425	413					
情報メディア学科	100	105	425	430					
ネットワークデザイン学科	-	-	280	282					
知的財産学部					知的財産研究科				
知的財産学科	140	167	580	602	専門職学位課程	30	37	60	73

1. 基本方針

社会経済環境が急激に変化する今日、高等教育機関は新時代の立国を担う重要拠点として、これまで以上に教育・研究活動を拡充し、社会における新たな存在意義を築く必要がある。本学においても、全学的な内部質保証やガバナンス体制をいっそう強化しつつ、魅力的な将来構想やブランド力の向上、高大接続やリカレント教育の推進、18歳人口減少や入試改革・定員管理への対応など、押し寄せる課題の克服に積極果敢に取り組み、新たなエポックに向けて持続可能な大学運営を実現することが求められている。

2037年度までをターゲットにする新たな「Vision」、第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027年度）の達成に向けた前進と、ブランド力（教育力・研究力・就職力）を更に強化する取り組みを継続的かつ発展的に組み合わせて年度方針を策定し、改革精神を持って本学の新たな価値創出を志向する。

具体的には、現在の教育・研究基盤を強化し、新たな時代の要請に応え、また学生の学修成果・満足度向上につなげるべく、「内部質保証の実質化の促進」や「研究活動の活性化」にかかる取り組みについて継続的に注力する。関連して、教育・研究にかかる諸活動の土台となるキャンパスおよび教育・研究施設の整備を推進する。

さらに、社会の動向に応じた入学選考の多様化を推し進め、多種入試における選抜機能の向上と堅実な学生確保を図る。学生募集活動においては、従来の入試戦略をより実効的に発展させるとともに、高大接続・理工教育支援事業の戦略的推進による高校との関係拡充、および大学広報活動においては認知拡大に加えて、教育・研究活動などの本学の特長の発信強化により、受験生・保護者や高校教員、さらには社会全般に向けた本学のブランド力向上に最大限注力する。

なお、すべての取り組みについて、適切な予算配分や重点的な投資を柔軟に組み合わせることにより、取り組み効果の最大化と財務バランスの改善を図る。

これらの基本方針のもと、継続性と新規性を兼ね備えた大学改革を実施するにあたって、2025年度は以下の主要課題を設定する。

2. 主要課題とそれに対する具体的な施策・指標

(1) 学部改編の推進（2025年度実施・導入に向けた取り組み）

指標：学部改編にかかる具体的な取り組みの遂行

(2) 入学者選抜および学生募集にかかる戦略の推進

指標：河合塾実態難易度（偏差値）、志願者数など

早期の入試で入学者を確保するためのAO入試（課外活動評価型）の導入

国公立大学志望層へのアプローチ強化策として「情報（情報Ⅰ）」を入試教科に導入

(3) 教育の質保証にかかる取り組みの推進

①教育の質保証にかかる取り組みの推進

指標：客観的指標に基づくディプロマ・ポリシーの達成度、自己点検（学生アンケートに基づくディプロマ・ポリシーの達成度、授業外学修時間、卒業時累計GP、就職率、中堅・大企業就職率、大学院進学率、除籍退学状況など学生や学外関係者の意見やアンケート分析結果に基づく教育活動の改善・向上策の実施

- ②教育の DX 化の積極的推進
 - 指標：デジタル技術を活用した「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資するための取り組みを推進
 - オンラインを活用したキャンパス間の接続強化による教育課程の拡充
- ③リベラルアーツ教育の推進
 - 指標：リベラルアーツ教育推進体制の構築および教育課程の充実
- ④学生のコミュニケーション力強化
 - 指標：英語 TOEIC スコア・受験率など
 - 日本語読解・表現にかかる教育体制の再検討
- (4) 大宮キャンパス再開発および研究施設の充実
 - 指標：計画の遅延なき遂行
 - バイオものづくりラボの建設による研究活動の更なる充実と研究力発信強化
- (5) 研究ブランディングにかかる取り組みの推進
 - 指標：共同研究、委託研究、学術指導、奨学寄附金、科学研究費補助金の受入件数・受入金額、特許出願件数、Scopus 掲載論文数など
- (6) 学生支援の取り組みの推進
 - 指標：課外活動の加入率、スポーツ教室の参加状況、奨学金による学習支援の継続実施
- (7) 就職強化の取り組みの推進
 - 指標：就職率、導入から就職サポートまでの継続的なキャリア教育の実施など
- (8) 将来構想の策定
 - 指標：2026 年度以降の取り組み実施を見据えた具体的改組案の策定
- (9) 学園設置学校の各種連携強化の取り組みの推進
 - 指標：学園中高大連携プログラムの継続実施、学園 2 高校からの入学者数など
- (10) ブランド力向上・発信にかかる取り組みの推進
 - 指標：高大接続・理工教育支援事業の戦略的实施
 - 各種イベントの動員数、外部調査機関によるランキング、SNS による発信回数、大学広報活動の新規取り組みの実施（認知拡大に加えて教育・研究内容等の本学の特長を発信する具体的な取り組みの実施）など
- (11) 社会貢献活動の促進
 - 指標：関西知財セミナー：実施回数、理工系教育拠点としての活動の継続実施
 - 梅田キャンパス Xport を拠点とする産学連携事業（リカレント教育）の実施
 - ロボティクス&デザインセンターの再編に伴う企業連携・人材交流の強化による教育研究活動の拡充および就職支援サービスの向上
- (12) グローバル活動の促進
 - 指標：オンライン活用を含めた多様な国際教育プログラムの参加学生数など

1. 2025 年度事業計画

1. 教育力・研究力の強化
- [企画課、研究支援社会連携推進課、教務課]
2. ブランド力の向上
- [企画課、研究支援社会連携推進課、学部事務室、教務課、入試課]

2. 2025 年度事業計画実績

1. 教育力・研究力の強化	
事業計画の目的・計画など	実績
＜必要性・目的＞ 在学生および受験生（保護者を含む）、高等学校や教育関係者、地域・企業などのあらゆる対象から高等教育機関として魅力的かつ求められる大学としてあり続けるために、「就職力」の礎となる「教育力」「研究力」の強化を図る。 ○教育活動の推進 学生個々に対する自律学修をサポートする体制の維持・向上とともに、デジタル技術を活用した教育の可能性を追求する。また、学園設置大学との連携強化による教育サービスの拡充を図る。 ○研究活動の推進 定員増による学費収入増加が見込めない情勢下において、大学の研究力強化のためには、外部資金の獲得、産官学連携の促進および大学発スタートアップの創出による「研究市場の開拓」が不可欠となる。時代の趨勢に合わせて研究基盤確立のための施策を展開する。 ＜実施計画＞ ①内部質保証の実質化の促進 自己評価・IR 委員会を軸に IR 年報を活用した内部質保証の取り組みを実施する。 2025 年 4 月～7 月 IR 年報の作成（従来の内容から刷新） 2025 年 7 月～3 月 2024 年度内部質保証／IR 活動 2026 年 3 月 自己評価・IR 委員会において各学部の活動について確認 また、アンケートや対話によって学生の意見・要望をくみ上げる仕組みを構築する。学外関係者に意見を聞き、その分析結果を教育研究活動や大学運営の改善・向上に反映する仕組みを構築する。 ②デジタル技術を活用した教育の質の向上 （通年）オンライン授業（オンデマンド）を推進していくための環境を整備する。 ③リベラルアーツ科目群の整備 （通年）学部間の「文系教養」学修リソースの不均衡を是正しつつ、本学が「教育の理念」で掲げる人材像の育成をより高度なレベルで大学全体において実現するための教育課程・方法論・体制等を整備する。 （通年）工学系学問領域を幅広く有する本学の特長を活かしたリベラルアーツ科目群の構築に向けた検討を行う。 ④学園設置大学間での連携強化 （通年）大阪工業大学・摂南大学相互の連携により教育内容や教育分野の拡充を図るための検討を実施する。 ⑤イノベーションデザイン教育研究センター（以下、CIDRe）を基軸とした実践教育プログラムの拡充 （通年）イノベーション人材育成のプログラムとして新規・継続の取り組み ・インターンシップの支援プログラムとして、企業連携による事前学習を実施する。 ・企業との連携による課題解決型学習プログラムを実施する。 ・ピッチコンテスト等、学生の発表する場所を創出する。	1. 自己評価による達成度 A 達成 B 概ね達成 C 未達成 【上記選択の理由】 ①内部質保証の実質化の促進 各学部・学科において、教育改善のための IR 年報を用いた検証を行った。本学が重要視する指標（成績分布（厳正化検証）、授業外学修時間、学部 DP・学科 DP 卒業時修得値、卒業時累計 GP、PROG テスト）に加え、学部 DP とジェネリックスキル（コンピテンシー・リテラシー）の関連比較の指標を追加し、文理横断・文理融合教育科目の達成状況の検証項目を追加した。また、学生代表者会議および外部評価委員会を実施した。意見・要望については、今後各部門で改善・向上について検討する。 ②デジタル技術を活用した教育の質の向上 教育の DX 化に向けたメディア授業（オンラインやオンデマンド）推進のための方針を策定し、学部ごとに検討が進行している。また、環境整備として、メディア授業実施に伴う教員負担の軽減を目指した方策を策定し、予算化することができた。 ③リベラルアーツ科目群の整備 「文系教養」科目の中からオンデマンド授業化する対象授業科目を選定し、2026 年度から実施する。学部間の「文系教養」学修リソースの不均衡を是正するための具体的な検討は、2026 年度の実施状況等も踏まえ検討する。 ④学園設置大学間での連携強化 大阪工業大学・摂南大学間で連携する具体的な内容やスケジュールについてすり合わせる事ができた。生じた課題は、2026 年度に継続して検討していく。 ⑤イノベーションデザイン教育研究センター（以下、CIDRe）を基軸とした実践教育プログラムの拡充 イノベーション人材育成のプログラムとして、セミナーを 4 回、ワークショップを 9 回実施。グループワークを伴う授業や就活を始める学生のための動画教材を 5 本作成し、延べ再生回数は約 300 回。また、「Xport」会員企業との連携による課題解決型学習プログラム「RD クラブ」を実施。学内のピッチコンテストとして OIT PITCH を開催。最優秀のチームは、関西圏の大学が推薦する学生たちによるピッチコンテスト「KANSAI STUDENTS PITCH」に出場し、オーディエンス賞と特別賞を受賞。

事業計画の目的・計画など	実績
⑥研究活動の促進にかかる取り組みの推進 （通年）研究資金獲得強化の取り組み実施 ・外部資金獲得後（ポスト・アワード）の人材強化を図る。 ・科研費を除く競争的資金、間接経費の配分を再考する。 ・研究設備スペースの適正化を図る。 ・研究プロジェクト事業のブラッシュアップを行う。 （通年）産学連携促進 ・城北倶楽部、大阪商工会議所等の連携関係にある団体を活用する ・組織対組織での連携を図る。 （通年）スタートアップ育成支援 ・教育系職員、学生の起業マインド醸成の仕掛けを構築する。 ・知的財産学部との協力による知財戦略を策定する。 ・大阪商工会議所との連携（第2創業によるジョイントベンチャーの育成など）を促進する。 【具体的指標・効果（成果検証）】 ①内部質保証の実質化の促進 ・刷新されたIR年報に基づき各学部が具体的な自己評価を行えている。 ・昨年度（2024）の自己評価・IR委員会がとりまとめた改善課題に対し、具体的な取り組みを設定している。 ・ディプロマ・サプリメント・システムに基づくDP達成度の達成状況。 ・授業外学修時間の増加状況。 ・アンケートや対話から得た学生の意見や学外関係者の意見とその分析結果を教育活動の改善に繋げている。 ②デジタル技術を活用した教育の質の向上 オンライン・オンデマンドを活用したキャンパス間の接続強化ができている。 ③リベラルアーツ科目群の整備 教育課程や授業内容の具体化に向けた検討をすすめている。 ④学園設置大学間での連携強化 連携していく概要（具体的な内容やスケジュール等）を設定できている。 ⑤CIDReを基軸とした実践教育プログラムの拡充 ・リスキリング教育科目を実施している。 ・企業連携によるインターンシップの事前学習プログラムを実施している。 ・企業との連携による課題解決型学修を実施している。 ⑥研究活動の促進にかかる取り組みの推進 ・外部資金獲得額の増加。 ・城北倶楽部、大阪商工会議所との接点強化（Xportの活用強化）。 ・大学発ベンチャー企業の設立数 など。	⑥研究活動の促進にかかる取り組みの推進 外部資金獲得および研究者の負担軽減に向け、事務担当人材を研究支援社会連携推進課に配置。URAについても2025年度より新たに1名採用。学長補佐指揮のもと学長室事務組織間の連携強化ならびに研究力強化を実践している。学部・学科横断や文理融合および産学連携強化を目的とした研究プロジェクト事業の継続実施、2026年度からは研究プロジェクトをOIT研究ファンドとして、(1) 外部資金獲得タイプ／(2) 若手支援タイプ／(3) 起業・社会実装化支援タイプの3タイプで公募する。 競争的研究費間接経費の配分方法見直しにより、緊急・重要性の高い大型施設設備整備へ重点配分することで、効率的かつ有用な配分が実現するとともに、各学部に補正配分を実施した。KSAC事業のGAPファンドへの応募やOIT-GAPファンドの実施、CIDReとの連携により、大学発ベンチャー起業支援にも取り組んでいる。 2. 実施した施策 ①内部質保証の実質化の促進（企画課） ・2024年度に刷新されたIR年報の分析項目に今年度「学部DPとジェネリックスキル（コンピテンシー・リテラシー）の関連比較の指標」を追加。上記分析項目における各学部・学科のIR活動については、第5回自己評価・IR委員会（2026年3月4日）で審議済。 ・ディプロマ・サプリメント・システムに基づくDP達成度の状況を検証。 ・授業外学修時間を検証。 ・学生代表者会議を各キャンパスで実施。実施内容は、第5回自己評価・IR委員会（2026年3月4日）で報告済。 <大宮C：2025年10月27日> <梅田C：2025年10月21日> <枚方C：2025年10月21日> ・外部評価委員会を実施。学外委員として、卒業生2名および学園設置大学の摂南大学教務部長、広島国際大学教育・学生支援機構長が参加。<2025年12月20日> 実施内容は、第5回自己評価・IR委員会（2026年3月4日）で報告済。 ②デジタル技術を活用した教育の質の向上（教務課） ・第4回教学推進委員会<2025年7月3日> 教育のDX化に向けたメディア授業推進について（協議） ・第5回教学推進委員会<2025年8月7日> 教育のDX化に向けたメディア授業推進について（協議） ・第6回教学推進委員会<2025年9月4日> 教育のDX化に向けたメディア授業推進について（協議） ・摂大におけるメディア授業支援環境の視察<2025年11月13日> ・第10回教学推進委員会<2026年1月8日> メディア授業推進にかかる特別予算について（報告） ・第11回大学・大学院運営会議<2026年2月5日> メディア授業推進のための支援について（報告） ・第12回教学推進委員会<2026年3月4日> 2026年度メディア授業実施科目について（報告） ③リベラルアーツ科目群の整備 ・第1回教学推進委員会<2025年4月10日> 「文系教養」学修リソース再編WGの24年度活動について（報告） ・第2回教学推進委員会<2025年5月8日> 「工大における文系教養」アンケート実施について（協議） ・第3回教学推進委員会<2025年6月5日> 「工大における文系教養」アンケート実施について（協議） ・第1回文系教養再編WG<2025年6月18日> 「工大における文系教養」アンケート実施について（メール協議） ・第5回教学推進委員会<2025年8月7日> 「工大における文系教養」アンケート実施結果について（報告） ・第2回文系教養再編WG<2025年10月6日> 学園全体でのメディア授業に対する動きの共有とWGとしての次年度に向けた具体的な計画（協議）

事業計画の目的・計画など	実績
	④学園設置大学間での連携強化 学園設置３大学の大学間連携授業実施に向けた施策について、工大・摂大の２大学間連携を軸に協議 ・第１回打合せ＜2025 年 10 月 3 日＞(事業企画室・工大・摂大・広国) ・第２回打合せ＜2025 年 12 月 9 日＞(事業企画室・工大・摂大) ⑤イノベーションデザイン教育研究センター（以下、CIDRe）を基軸とした実践教育プログラムの拡充 【セミナー・ワークショップ】 2025 年 7 月 19 日 「イノベーターによる講演会①」 2025 年 11 月 8 日 「イノベーターによる講演会②」 2025 年 12 月 9 日 「起業のしくみを学ぶ（大宮）」 2025 年 12 月 19 日 「起業のしくみを学ぶ（梅田）」 2025 年 5 月 28 日 「自己分析ワークショップ」 2025 年 8 月 21 日 「SNS を活用したプロモーション方法を学ぼう」 2025 年 11 月 7 日 「ビジネスモデル基礎講座」 2025 年 11 月 9 日 「社会人向けアプリ開発講座」 2025 年 11 月 21 日 「ビジネスコンテスト対策ピッチ講座」 2025 年 12 月 7 日 「CLA ワークショップ」 2026 年 3 月 4 日 「インサイト分析基礎講座」 2026 年 3 月 17 日 「思いを表現する写真講座」 2026 年 3 月 29 日 「生成 AI とつくるマイコン・プロトタイプ講座」 【動画教材】 合計 5 本の動画を作成（チームビルド、リーダーシップ、プレゼン、課題抽出、起業のしくみ）。 【RD クラブ】 ・2025 年度は 6 社が課題を提供。 ・学生参加者は 58 名 (RD 部 33 名、I 部 16 名、T 部 9 名) 【OIT PITCH】 ・2025 年 11 月 30 日に開催。 ・本学の学生がリーダーを務める 10 チーム（総勢 49 名）参加。 ⑥研究活動の促進にかかる取り組みの推進 政府系研究費の減少により総額で前年度からは減少しているものの近年は増加傾向にある。 ３．その他 学園設置３大学間での連携強化は、引き続き更なる連携により教育活動の拡充を図っていく。

2. ブランド力の向上

事業計画の目的・計画など	実績
《必要性・目的》 急激に進む少子化による志願者激減への対応や、競合校による学生確保へ向けたさまざまな取り組みに打ち勝つ施策の実施が必要である。 学園創立 102 年目を迎えて、新たな 100 年に向けてスタートしたブランド力向上にかかる取り組みの具現化と情報発信を行う。 《実施計画》 ①バイオものづくりセンターを通じた研究力の発信 2025 年度末に完成するバイオものづくりセンターの研究施設の充実により、研究力の発信を強化する。 ②NVIDIA との連携における取り組みの実施・発信 オムニバスの導入による研究力向上に繋げる活動の実施と情報発信を行う。 ③DX フィールドおよびe スポーツ施設の情報発信 ・枚方キャンパスにおける DX フィールドを活用した教育研究活動と梅田キャンパスにおける e スポーツ施設を活用した課外活動を通じた発信強化を行う。 ・企業との連携協定と共同研究の実現により、研究活動の推進を図る。 ④工学部プロジェクト活動の充実 プロジェクト活動の充実および情報発信の強化を図る。 ⑤高大連携事業による高等学校との関係強化を図る新規施策の実施 AO 入試（総合選抜型）において安定的に入学者を確保する体制を確立する。 ⑥認知拡大の継続と本学の特長を発信する取り組みの強化 校名認知から特長認知を向上する施策として、メディアを活用した取り組みを実施し、本学の“成長できる大学”としての教育・研究内容を発信する。 【具体的指標・効果（成果検証）】 ①バイオものづくりセンターを通じた研究力の発信 バイオものづくりセンターにおける研究活動の開始および研究活動を発信している。 ②NVIDIA との連携における取り組みの実施・発信 研究力向上に繋がる新規取り組みを開始している。 ③DX フィールドおよびe スポーツ施設の情報発信 ・DX フィールドにおける教育研究活動と梅田キャンパス e スポーツ施設における取り組みを実施し、プレスリリースに繋げている。 ・企業連携による新規研究活動を開始している。 ④工学部プロジェクト活動の充実 新規プロジェクト活動の運用の開始ならびに既存プロジェクトの充実を図っている。 ⑤高大連携事業による高等学校との関係強化を図る新規施策の実施 連携強化校を対象とした総合型選抜入試を継続して実施し、入学者を確保している。 ⑥認知拡大の継続と本学の特長を発信する取り組みの強化 ・本学の特長を発信する動画等の制作および発信 ・研究活動の継続的なリリース	1. 自己評価による達成度 A 達成 B 概ね達成 C 未達成 【上記選択の理由】 ①バイオものづくりセンターを通じた研究力の発信 NEDO の委託事業を滞りなく実施した。また当該事業の一環で、NEDO 特別講座を多数回実施、また、本事業で開発した培養データ解析支援アプリの PR 等により、産業界やアカデミアに対して本学の研究力を発信した。また、生命工学科およびバイオものづくりセンターの開設にかかる紹介動画を制作。MBS「せやねん！」で TV 放送や YouTube 発信を行うなど、大学広報としても情報発信を行った。2026 年 5 月には、同センターの開所式を実施予定。 ②NVIDIA との連携における取り組みの実施・発信 2025 年度における NVIDIA との連携事業は、オムニバスサーバの導入による研究環境の整備とこれを用いた教育・研究の推進、システムデザイン工学科専門科目「AI・XR 応用」での NVIDIA 社員の講義、NVIDIA 学生アンバサダーにロボティクス&デザイン工学研究科の 2 名の学生認定とワークショップへの参加、以上 3 件を展開した。 本学 WEB サイトのニュースや大学・学部・学科の Instagram で適宜発信するとともに、大学案内やシステムデザイン工学科のチラシにおけるトピック、オープンキャンパスにおける特別講演などで注目コンテンツとして取り組みを紹介した。 ③DX フィールドおよびe スポーツ施設の情報発信 情報科学部では、枚方市、北大阪商工会議所、枚方信用金庫との連携協定に基づき、DX フィールドを活用した社会課題解決のための学生を中心とした教育・研究活動および地域経済の活性化に繋げる活動を展開している。また中高生を主たるターゲットとしたイベント（ドローンプログラミング大会）など、DX フィールドにおいて各種行事を実施し、これら活動は適宜、ホームページおよびプレスリリースなどで広く情報を発信した。 開設 2 年目となる梅田キャンパス「OIT esports Digital Area」では、学内の多様な活動を支えるプラットフォームとして積極的な活用とブランド力向上のため SNS や大学 HP のニュースを中心に情報発信している。 施設の活用実績として、ドライビングシミュレータを用いた研究活動（大須賀美恵子教授）や防災メタバース体験といった教育・研究事例、CIDRe が主催する企業連携イベント「e スポーツテクノカフェ」や、大阪府が運営する大阪 e スポーツラウンドテーブル（OeGG）との大阪・関西万博連携企画、情報科学部のゲームクリエイティブプロジェクトによる制作物へのフィードバックやゲーム関連企業との交流会・説明会の開催などを行った。 OIT 梅田 esports プロジェクトの活動紹介としてオープンキャンパス、大学見学会や茶屋町祭で e スポーツ体験会の企画・運営、高大交流として、学園内 2 高校を含む DX 推進高校および他大学の生徒・学生との e スポーツ大会、広島国際大学との交流会を行った。 これらの発信を通じて、本学のデジタル拠点を広く周知し、学生募集や学園内ネットワークの活用に貢献した。 ④工学部プロジェクト活動の充実 これまで学科内の研究室を中心とした小型ロケット打ち上げプロジェクトとしての実績を基盤として、学科横断的な新たな宇宙プロジェクトとして全学へ展開するべく、活動拠点の検討や当該分野を専門とする教員採用計画を進めた。 ⑤高大連携事業による高等学校との関係強化を図る新規施策の実施 高校と新規に連携協定を締結したほか、協定校を対象とした各種事業（高大接続夏プログラム・春プログラム、協定校との独自プログラム[大学見学・体験学習等]）を実施し、協定校だけでなく高校教育界に向けて本学の教育力を発信できた。また、2026 年度 AO 入試（高大接続型）において入学者を確保できた。

事業計画の目的・計画など	実績
	⑥認知拡大の継続と本学の特長を発信する取り組みの強化 夏のオープンキャンパス来場者数の増加（昨対比 107.9%）の要因の一つとなった、入試広報プロモーション動画は YouTube で約 332.4 万回再生、教育系 YouTuber とのタイアップ動画は約 17.0 万回再生（いずれも 2026 年 3 月 16 日時点）を記録し、広く高校生層への認知拡大につながった。また、これらの広報施策は 2026 年度入試志願者数の増加にも寄与した。 また、2023 年度から校名認知を促す施策として実施している TVCM(スポット CM)、交通広告、WEB 広告に加え、今年度から本学の教育力・研究力・就職力を発信する動画を 8 本制作し、インフォーマーシャル TVCM として MBS「せやねん！」で放送。特長認知を促す施策として実施した。学外アンケート調査における大学の認知度は、3 年連続増加しており、認知拡大に向けた取り組みとなっている。 2. 実施した施策 ①バイオものづくりセンターを通じた研究力の発信 【NEDO 特別講座 培養技術者育成セミナー】 基礎編：2025 年 7 月に 4 回、12 月に 3 回開催 応用編：2025 年 7 月に 1 回、8 月に 1 回、12 月に 2 回開催 特別編：2025 年 10 月に 1 回開催 【インフォーマーシャル TVCM・YouTube での発信】 MBS「せやねん！」2025 年 6 月 14 日放送。 YouTube 動画再生回数 71,705 回 ②NVIDIA との連携における取り組みの実施・発信 開設 2 年目となる梅田キャンパス「OIT esports Digital Area」では、学内の多様な活動を支えるプラットフォームとして積極的な活用とブランド力向上のため SNS や大学 HP のニュースを中心に情報発信している。 施設の活用実績として、ドライビングシミュレータを用いた研究活動（大須賀美恵子教授）や防災メタバース体験といった教育・研究事例、CIDRe が主催する 企業連携イベント「e スポーツテクノカフェ」や、大阪府が運営する大阪 e スポーツラウンドテーブル（OeGG）との大阪・関西万博連携企画、情報科学部のゲームクリエイティブプロジェクトによる制作物へのフィードバックやゲーム関連企業との交流会・説明会の開催が挙げられる。 OIT 梅田 esports プロジェクトの活動紹介としてオープンキャンパス、大学見学会や茶屋町祭で e スポーツ体験会の企画・運営、高大交流として、学園内 2 高校を含む DX 推進高校および他大学の生徒・学生との e スポーツ大会、広島国際大学との交流会が実績となる。 これらの発信を通じて、本学のデジタル拠点を広く周知し、学生募集や学園内ネットワークの活用に貢献した。 ③DX フィールドおよび e スポーツ施設の情報発信 枚方キャンパスにて 2025 年 11 月 29 日、北大阪商工会議所と連携し「中小企業の課題解決に向けた DX 共創の成果と展望」をテーマに、「枚方産学公連携フォーラム 2025」を開催した。150 名を超える参加がある中、DX フィールドにおいて生成 AI によるドローン飛行デモをはじめ、情報科学部の 14 の研究室がブースを出展し、日頃の研究内容を来場者に紹介した。 DX フィールドが 2025 年 10 月に、経済産業省の産学融合拠点創出事業の一環である「J-Innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点選抜制度」の第 7 回公募において地域貢献型イノベーション拠点に選抜されたことを受け、研究支援社会連携推進課が主となり、DX フィールドをホームページにて広く周知した。その後、他大学、公的機関や企業等から見学の要望が数件あり、見学者を受け入れるとともに、今後の連携の可能性について意見交換を行った。 「ドローンプログラミング大会 OIT カップ 2025」を DX フィールドにて 2025 年 11 月 3 日に開催し、近畿地区の中高生 33 名・10 チームが参加した。ドローンプロジェクトの学生 14 名が協力したほか、枚方市、北大阪商工会議所、枚方信用金庫が後援名義に名を連ねたのははじめ、企業 6 社のスポンサーがつき、参加者への副賞や運営費に充当した。 ④工学部プロジェクト活動の充実 学科内プロジェクトとして活動している小型ロケットプロジェクトを新たな宇宙プロジェクトとして全学へ展開するべく、活動拠点の検討や教員採用計画を進めている。

事業計画の目的・計画など	実績
	⑤高大連携事業による高等学校との関係強化を図る施策の実施 ・連携協定関係 新規に、育英高校、奈良育英高校と連携協定を締結。 ・高大接続夏プログラム<2025 年 7 月 25 日～8 月 8 日> 参加者数：74 名、プログラム合格者数：61 名 ・高大接続春プログラム<2026 年 3 月 14 日～28 日> 参加者数：93 名 ・協定校との独自プログラム[大学見学・体験学習等] <2025 年 6 月～2026 年 3 月> 事業数：17 プログラム、参加者数：1,480 名（延べ数） ・2026 年度 AO 入試（高大接続型）で 53 名が入学予定。 ⑥認知拡大の継続と本学の特長を発信する取り組みの強化 ・入試部と他部署役職者による高校訪問に加えて、2024 年度から全学的な高校訪問を実施（2025 年 6 月～12 月）。 他部署役職者の訪問校数：105 校 全学的に行う訪問校数：246 校 ・塾・予備校対象入試説明会の実施とともに、開成教育グループと連携し、入試問題分析パンフレット（広報物）を制作。 第 1 回：61 名（2025 年 6 月 13 日開催） 第 2 回：33 名（2025 年 7 月 8 日開催） ・高校生に向けた入試広報プロモーション動画や教育系 YouTuber とのタイアップ動画等、入試広報強化に向けた動画を制作。また、夏のオープンキャンパスでは教育系 YouTuber とのタイアップ企画も実施。 ・『超』探究 Summer School、『超』探究 Sp r i n g Tour 等における実施学科の数を増やし、理工教育支援事業を強化。また、令和 8 年度女子中高生の理系進路選択支援プログラムに申請した。 『超』探究 Summer School の参加者数：336 名 『超』探究建築研修視察ツアーの参加者数：34 名 『超』探究 Sp r i n g Tour の参加者数：126 名 ・テレビ（スポット CM） 実施期間：①2025 年 4 月 13 日～5 月 10 日、 ②2026 年 2 月 8 日～3 月 7 日 TV 局：①②YTV（読売テレビ）、②RNC（西日本放送）、RNB（南海放送） ・テレビ（インフォマーシャル番組） 実施期間：2025 年 6 月、7 月毎週土曜日、TV 局：MBS（毎日放送） ・WEB 広告（SNS、リスティング等） ①PremiumView(動画)：2025 年 4 月 13 日～5 月 10 日、2026 年 2 月 8 日～3 月 8 日 ②Youtube(動画)：2025 年 4 月 13 日～5 月 10 日、2025 年 6 月 20 日～6 月 29 日、2025 年 6 月 30 日～7 月 9 日、2025 年 7 月 10 日～7 月 19 日、2025 年 7 月 20 日～7 月 29 日、2025 年 7 月 30 日～9 月 30 日、2026 年 2 月 8 日～3 月 8 日 ③GDN、YDA、LINE、Instagram(静止画)：2025 年 4 月 13 日～5 月 16 日、2025 年 5 月 17 日～6 月 13 日、2025 年 6 月 14 日～6 月 30 日、7 月 1 日～8 月 23 日、9 月 1 日～9 月 30 日、2026 年 2 月 8 日～3 月 14 日 ④マナビジョンディスプレイ広告：2025 年 5 月 24 日～7 月 26 日 ・交通広告 ①JR 三ノ宮駅／西口 J・AD ビジョン WEST（2025 年 4 月 14 日～4 月 20 日） ②天王寺駅／天王寺ビッグビラー（2025 年 5 月 1 日～5 月 31 日） ③JR 大阪駅／セントラルサウンドビジョン(2026 年 2 月 23 日～3 月 1 日) ④京阪電車 AD トレイン（2026 年 2 月 9 日～3 月 8 日） ・情報科学部ゲームサイエンスコースの開設広報 「OSAKA INDIE GAMES SUMMIT」へ参加（2025 年 10 月 4 日～10 月 5 日） ・大学キービジュアルのリニューアル（2026 年 3 月） 3. その他 特になし



理工学部／理工学研究科

生命科学科	住環境デザイン学科	建築学科	機械工学科
電気電子工学科	都市環境工学科	理工学研究科	

国際学部／国際言語文化研究科

国際学科	国際言語文化研究科
------	-----------

経営学部／経済経営学研究科

経営学科	経済経営学研究科
------	----------

現代社会学部

現代社会学科

薬学部／薬学研究科

薬学科	薬学研究科
-----	-------

法学部／法学研究科

法律学科	法学研究科
------	-------

経済学部／経済経営学研究科

経済学科	経済経営学研究科
------	----------

看護学部／看護学研究科

看護学科	看護学研究科
------	--------

農学部／農学研究科

農業生産学科	応用生物科学科	食品栄養学科	食農ビジネス学科
農学研究科			

学部学生数の状況（2025 年 5 月 1 日現在）

単位：人

学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	研究科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
理工学部					理工学研究科				
生命科学科	105	108	430	378	博士後期課程	4	1	12	4
住環境デザイン学科	85	75	350	356	博士前期課程	34	58	68	109
建築学科	80	86	330	368					
機械工学科	130	122	530	487					
電気電子工学科	105	105	430	421					
都市環境工学科	80	58	330	280					
国際学部					国際言語文化研究科				
国際学科	250	282	1,010	991	修士課程	5	2	10	2
経営学部					経済経営学研究科				
経営学科	280	318	1,132	1,223	修士課程（経済学専攻）	5	1	10	1
現代社会学部									
現代社会学科	250	272	750	777					
薬学部					薬学研究科				
薬学科	220	223	1,320	1,312	博士課程	4	5	16	8
法学部					法学研究科				
法律学科	280	285	1,130	1,183	修士課程	5	1	10	1
経済学部					経済経営学研究科				
経済学科	280	327	1,128	1,199	修士課程（経営学専攻）	5	0	10	1
看護学部					看護学研究科				
看護学科	100	108	400	419	博士後期課程	2	2	2	2
					博士前期課程	4	3	10	10
農学部					農学研究科				
農業生産学科	80	96	320	308	博士後期課程	3	1	9	6
応用生物科学科	80	92	320	348	博士前期課程	20	14	40	28
食品栄養学科	80	73	320	326					
食農ビジネス学科	100	108	400	394					

1. 基本方針

今年度は、次代への発展のスタートとすべき開学 50 周年（2025 年）を迎え、すべての教職員が協働して本学の更なる飛躍・前進の年としたい。

近年、受験生の減少、近隣大学の学部増・拡充・改組等のために、本学を取り巻く環境はますます厳しさを増している。このような状況の中で、本学がこれまで以上に「選ばれる大学」「存在感のある大学」となるために、中期目標・計画の達成に向けた戦略的な大学改革とその発信・広報活動の強化を図る。教育では、「知のあり方」の時代感覚を適切に把握し、知識の教授に偏らず、創造性や多様な感性を育む学びを創出する大学へと改革を進め、学生自身の成長実感を最優先し、学生が獲得した能力の可視化とその指標の共有を図る。研究は、大学ブランドや教育の基盤であり、総合大学としての学際研究、学術界を牽引する基礎・応用研究を推進することで、社会に多面的に貢献するイノベティブな研究成果を創出する。更に、産官学の多角的な連携を深め、そのための研究環境や支援体制の改善・強化を図る。

これまで積み重ねてきた大学改革を基盤とし、従来の枠にとらわれない大胆な発想と新たな挑戦を通じて、斬新な取り組みを進める。また、すべての教職員が主体的に対話を重ね、協働することで、互いの可能性を最大限に引き出し、中長期目標の達成に向けた行動計画等を着実に推し進める。

2. 主要課題とそれに対する具体的な施策・指標

- (1) 学生募集：学修意欲が高く、多様な能力をもつ入学生の安定的確保
 - ①総合型選抜制度の充実・拡充・見直し
 - ②学園内高校ならびに学園外高校との連携の強化による学修意欲の高い入学生の確保
 - ③大学および学部の魅力・強みの学生募集広報への活用強化
- (2) 教育：「学生の成長第一主義の教育」を基本とした「学修者本位の教育」の強化
 - ①教学マネジメントの強化：学修成果（DP 達成度、GPS-Academic、資格取得率等）に基づく組織的な PDCA の展開（カリキュラム改訂等）
 - ②FD/SD 活動の強化：「主体的・自律的学び、対話的学び、深い学び」のための教育
デジタル変革の推進、学修方略改革（反転授業〈ブレンディッド授業〉、完全オンデマンド授業等の推進）、教員の教育スキルの養成（コーチング力、ファシリテーション力等）
 - ③全学教育の推進：初年次教育、教養教育、副専攻課程等の再構成により人間力の醸成に資するカリキュラムを推進する。
- (3) 研究・社会連携：研究成果の社会実装や学際研究の推進、研究環境や支援体制の改善・強化
 - ①9 学部を擁する総合大学として、多彩な専門性を融合した学際研究の推進
 - ②学内外との共同研究や社会実装研究の活性化のための戦略的な研究の推進
 - ③産官学連携研究の強化および Scopus 収録ジャーナルへの論文掲載の推進ならびにその目的達成に資する研究支援体制の充実
 - ④THE 世界大学ランキングへのランクイン

- (4) 学生支援：正課外活動の活性化によるキャンパスライフの充実と人間力の涵養
 - ①課外活動や学生プロジェクト活動等の支援強化
 - ②指定強化団体（吹奏楽部、ラグビー部、陸上競技部、剣道部、柔道部、スポーツクライミング部）等における団体・個人成績の目標達成に向けた支援の充実
- (5) 進路・就職：学修者本位のキャリア教育の推進と進路・就職支援の強化
 - ①初年次から「学生が自らキャリア形成を実現できる」支援の強化
 - ②就活力育成実践プログラム（キャリア・オーナーズ・プログラム等）の充実と参加学生の増加
 - ③インターンシップ参加率の向上および大手企業インターンシップ参加者数の増加
 - ④実就職率の向上および大手企業等への就職支援の充実
- (6) ブランディング：大学の魅力・強みの追求および大学広報の組織的・戦略的取り組みの強化
 - ①全学・学部・学科の魅力・強みの追求およびその発信の強化
 - ②大学イメージの積極的な発信と学生募集に資する大学広報の戦略的取り組みの強化（コミュニケーション・アンバサダー活動等）
 - ③国家試験等の合格率・合格者数の目標達成（薬剤師、看護師、保健師、助産師、管理栄養士、一級建築士、教員採用試験、公務員試験等）
- (7) グローバル化：国際的な視野と専門性をもつ人材の育成支援の強化
 - ①学生の海外派遣および海外留学生受入れの目標達成に向けた取り組みの強化
 - ②海外協定校および未協定校との交流の活性化
 - ③国際共同研究の推進
- (8) 人事・組織改組：学部・学科および大学院の改組の検討、戦略的かつ機動的な組織体制の構築および教員活動評価の改善と学部内の自律的な人事評価の定着
 - ①社会の期待・ニーズを踏まえたうえで、受験生・保護者等のステークホルダーが魅力を感じる学部・学科および大学院の改組・増設の検討
 - ②キャリア教育・支援強化のための組織体制の構築
 - ③リカレント教育の実施組織の構築
 - ④中長期目標・計画の達成に資する教員活動評価の改善と学部内の自律的な人事評価の定着

1. 2025 年度事業計画

1. 開学 50 周年記念事業
[企画課、庶務課、学生課]
2. 研究環境整備事業
[研究支援・社会連携センター、農学部]

2. 2025 年度事業計画実績

1. 開学 50 周年記念事業	
事業計画の目的・計画など	実績
《必要性・目的》 2025 年に迎える開学 50 周年の節目を機に、記念事業の一環として、本学が大切にしてきた教育の理念や学園の建学の精神を実現すべく、在学生および教職員が一体となって取り組むプロジェクトや記念シンポジウム等を実施する。また、学内にシンボリックな課外活動施設（クライミングウォール）を設け、各種大会の誘致等、受験者層や地域社会からの強い関心を得る。大学としてのブランド価値を創出・強化し、その内容を広報展開することにより、大学ブランドの向上に繋げていく。 《実施計画》 ①クライミングウォール（ボルダー）設置：2026 年 3 月竣工 ②「挑む、楽しむ。」プロジェクト活動※：2025 年 4 月～2026 年 3 月（応募・採択は 2024 年度中に実施・決定） ③50 周年史アーカイブ動画制作：2025 年 10 月完成 ④記念式典、シンポジウムの実施：2025 年 10 月～12 月 ※：開学 50 周年の記念事業の一環として、2024 年度に『「挑む、楽しむ。」プロジェクト』を発足。地域や企業との連携、学生の成長に繋がるプロジェクトを学内で募集し、支援している。 （その他） 国際学術シンポジウム、国際・地域経済開発シンポジウム、本学オリジナル商品と呼び物としたイベント等の実施を予定している。 【具体的指標・効果（成果検証）】 ①クライミングウォール（ボルダー）設置：2026 年 3 月竣工 ②「挑む、楽しむ。」プロジェクト活動：2025 年 4 月～2026 年 3 月（応募・採択は 2024 年度中に実施・決定） ③50 周年史アーカイブ動画制作：2025 年 10 月完成 ④記念式典、シンポジウムの実施：2025 年 10 月～12 月	《必要性・目的》 1. 自己評価による達成度 A 達成 B 概ね達成C 未達成 【上記選択の理由】 ①クライミングウォールは竣工時期変更に伴い 2025 年度中の設置には至らなかったものの、②「挑む、楽しむ。」プロジェクト活動、③50 周年史アーカイブ動画制作、④記念式典・講演の実施、その他にも多数の開学 50 周年事業を実施し、開学 50 周年の機運醸成と、学外への広報展開による大学ブランドの向上につながったため。 2. 実施した施策 ①クライミングウォール（ボルダー）設置 竣工時期変更に伴い 2026 年度に設置予定。竣工時期の変更が生じたものの、2026 年度からの円滑な運用開始に向け、万全の準備を整えている。 ②「挑む、楽しむ。」プロジェクト活動 33 件の応募があり、19 件（2024 年度からの継続 16 件、新規案件 3 件）のプロジェクトを採択した。愛称「むむプ」として活動を展開し、オープンキャンパスや学園祭における「むむプ」ブースの出展を通じて、プロジェクトの認知度向上および理解促進を図った。これにより、大学ブランドの向上と発信力の強化につなげた。 また、「挑む、楽しむ。」プロジェクトの活動を紹介する特設サイトは日経 BP コンサルティング主催の「大学広報メディアアワード 2025」デジタルコンテンツ部門で銅賞を受賞した。 ③50 周年史アーカイブ動画制作 摂南大学の 50 年の歴史を振り返る「歴史編」と、学長と在学生のインタビューで構成された「未来編」の二編の動画を作成した。本動画は記念式典で上映したことに加え、YouTube にも公開中である。これにより、本学の歩みを振り返るとともに、未来に向けて更に力強く前進していくというメッセージを内外に発信した。 ④記念式典、シンポジウムの実施 〈摂南大学開学 50 周年記念式典〉 実施日：2025 年 10 月 30 日 来場者数：教職員、学園関係者など含め約 200 名 実施内容：本学の発展に寄与してこられた教職員、校友および学園関係者に感謝の意を表すとともに、パートナーシップをより深めるために開催。

事業計画の目的・計画など	実績
	〈摂南大学開学 50 周年記念講演〉 講師（寝屋川キャンパス実施分）：杉村太蔵氏 講師（枚方キャンパス実施分）：山口真由氏 実施日：2025 年 11 月 1 日（寝屋川キャンパス） 2025 年 11 月 3 日（枚方キャンパス） 来場者数：寝屋川と枚方併せて約 500 名。 実施内容：大学創立 50 周年を記念して、杉村氏と山口氏の 2 名を迎え特別講演を行った。 （その他） 上記以外にも以下のとおりシンポジウム、講演会など 50 周年を記念する事業を行った。 〈セタプロジェクト〉 実施期間：2025 年 6 ～ 7 月 内 容：短冊へ「(挑む、楽しむ。) 願いごと」を書いてもらい、学生たちから約 1,000 件の願いごとが寄せられた。 〈摂南大学開学 50 周年記念講演～アスリートにおけるセカンドキャリア～〉 講師：廣瀬俊朗氏（ラグビー元日本代表主将・株式会社H i R A K U代表取締役） 実施日：2025 年 7 月 12 日 〈開学 50 周年記念市民シンポジウム「農学の力」〉 実施日：2025 年 7 月 26 日 〈開学 50 周年記念薬学部公開講座 親子で楽しむ摂薬サイエンス教室「つかめる水をつくろう！」〉 実施日：2025 年 8 月 23 日 〈ハロウィンプロジェクト〉 実施期間：2025 年 10 月 1 日～ 31 日 内 容：食堂との 50 周年コラボ企画、「むむプ」オリジナルラムネやアクリルキーホルダーの製作と在学生への配布、「むむプ」ポロシャツやネックストラップの製作と教職員への配布などを行った。 〈開学 50 周年の歩み（歴史資料・物品の展示）〉 実施日：2025 年 10 月 3 日～ 10 月 16 日（常翔歴史館） 2025 年 10 月 27 日～ 11 月 13 日（寝屋川キャンパス） 2025 年 11 月 25 日～ 12 月 5 日（枚方キャンパス） 〈「枚方つーしん」での本学特集記事作成・公開〉 公開日：2025 年 10 月 28 日 〈国際シンポジウム「アジアにおける持続可能な地域経済開発に向けてー農業・教育・地域社会の連携ー〉 実施日：2025 年 10 月 29 日 〈摂南大学開学 50 周年記念事業「Lipid Research 2025, SULiC Symposium / 19th SphingoTherapy Conference」〉 実施日：2025 年 11 月 15・16 日 〈第 84 回関西ネットワークシステム定例会〉 実施日：2025 年 11 月 29 日 〈第 2 回摂南大学 - 大阪公立大学アカデミア創業ジョイントシンポジウム〉 実施日：2025 年 12 月 6 日 〈摂南大学開学 50 周年記念特別講演〉 講師：栗山英樹氏（日本ハムファイターズ CBO・野球日本代表「侍ジャパン」元監督） 実施日：2025 年 12 月 20 日 〈摂南大学開学 50 周年記念 公開講座「デジタル時代の健康管理 ～ AI が拓くセルフケアと医療の新境地～」〉 実施日：2025 年 12 月 21 日 〈開学 50 周年記念 第 1 回摂南大学市民大学講座「食と農によるプラネタリーヘルスへの挑戦 ～ Well-being を目指して～」〉 実施日：2026 年 2 月 27 日 〈摂南大学開学 50 周年記念 理工学部シンポジウム〉 実施日：2026 年 2 月 28 日 3. その他 特になし

2. 研究環境整備事業

事業計画の目的・計画など	実績
《必要性・目的》 本学の独創的な医食農連携研究を推進するために、「ライフサイエンス研究所」を設置する。薬・看護・農・理工学部（生命科学科）の教員を中心に重点的に研究を展開するとともに、大阪工業大学や研究連携協定を締結している関西医科大学のほか、薬学部を中心に進めている先端医療開発コンソーシアム（藤田医科大学他と共同）との連携を強化し、生命科学研究の新しい拠点化を目指す。 また、研究プラットフォームとして「中型動物飼育施設」を設置する。社会的要請の高い先端的な研究の推進は、本学の知名度アップにつながるとともに、医療技術への応用・実用化に結実すると期待される。 《実施計画》 ①「ライフサイエンス研究所」の設置 ・当初はバーチャルな研究所として開設し、各部局施設やインキュベーションラボを活用して研究を進める。 ・研究交流および研究成果の発信のために、研究所を中心としたシンポジウムを開催する。 ②「中型動物飼育施設」の設置：複数年年度計画（2025～2026年度） ・腸内細菌叢、異種移植医療などの研究に使用する中型動物飼育施設を2025年度に設計し、2026年度に整備する。なお、整備費用の一部に外部資金を活用する（20,000千円相当）。 【具体的指標・効果（成果検証）】 ①「ライフサイエンス研究所」の設置 ・共同研究の推進：研究所の関係する共同研究を毎年度3件以上実施する。 ・外部研究費の獲得：研究所の関係する外部研究費による研究を毎年度3件以上実施する。 ・広報：研究所の関係する研究成果をシンポジウムで発表するほか、マスコミ発表を毎年度2件以上行う。 ②「中型動物飼育施設」の設置：複数年年度計画（2025～2026年度） ・中型動物飼育施設を設計する。	1. 自己評価による達成度 A 達成 B 概ね達成 C 未達成 【上記選択の理由】 「中型動物飼育施設」の設置については順調に進んでいる。 また、研究交流イベントの開催や研究者ネットワークの形成を通じ、プラネタリーヘルス研究所（研究所名は仮称。ライフサイエンス研究所から名称変更）設置に向けた研究基盤の形成を進めた。 一方、研究体制や制度設計の整備については引き続き検討が必要であるため、上記の評価とした。 2. 実施した施策 ①2026年2月27日に、プラネタリーヘルスをテーマとした市民大学講座を開催し、理工学部、国際学部、薬学部、看護学部、農学部、現代社会学部、地域総合研究所がポスター発表を行った。これにより、学部横断的な研究交流の機会を創出し、プラネタリーヘルスに関する学内機運の醸成を図った。今後も研究交流の場として継続的に開催する予定である。 ②2025年度に地質調査および敷地測量を行った。 3. その他 研究交流の機会を継続的に設け、学際的研究テーマの創出および研究者ネットワークの形成を進めるとともに、研究体制や制度設計の整備について引き続き検討する。

保健医療学部／医療科学研究科

診療放射線学科	医療技術学科	救急救命学科	医療科学研究科
---------	--------	--------	---------

総合リハビリテーション学部／医療科学研究科

リハビリテーション学科	医療科学研究科
-------------	---------

看護学部／看護学研究科

看護学科	看護学研究科
------	--------

薬学部／薬学研究科

薬学科	薬学研究科
-----	-------

健康科学部／健康科学研究科

心理学科	医療栄養学科	医療経営学科	社会学科
健康科学研究科			

健康スポーツ学部

健康スポーツ学科

学部学生数の状況（2025 年 5 月 1 日現在）

単位：人

学部・学科		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	研究科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
保健医療学部						医療科学研究科				
	診療放射線学科	70	64	280	286	博士後期課程	4	2	12	4
	医療技術学科	100	50	400	318	博士前期課程	10	7	20	13
	救命救急学科	50	48	200	188					
総合リハビリテーション学部										
	リハビリテーション学科	180	183	720	713					
看護学部						看護学研究科				
	看護学科	120	109	500	464	博士後期課程	3	0	9	0
						博士前期課程	10	0	20	0
薬学部						薬学研究科				
	薬学科	120	58	720	499	博士課程	2	0	8	1
健康科学部						健康科学研究科				
	心理学科	100	57	400	248	博士後期課程（心理学専攻）	2	2	6	3
	医療栄養学科	60	45	240	207	博士前期課程（心理学専攻）	20	6	40	14
	医療経営学科	90	54	360	299	修士課程（医療福祉専攻・医療経営専攻）	10	0	20	1
	社会学科	100	70	200	124					
	医療福祉学科	-	-	200	90					
健康スポーツ学部										
	健康スポーツ学科	70	82	280	310					

1. 基本方針

2025 年度、本学は厳しい状況の中にあっても、選ばれる大学として持続可能な未来を目指し、果敢にチャレンジしていく。2024 年度には私立大学の約 6 割が入学定員を満たせず、大学経営に深刻な影響を及ぼしている。さらに、広島県は若年層の転出超過が 3 年連続で全国ワーストとなっている。2027 年度以降、18 歳人口が再び減少局面に入ることから、地方大学においてはより多様な学生層の受け入れが求められる状況となる。

健康・医療・福祉・地域の各分野で活躍する人材を輩出する使命を持つ本学は、この変化に対応し未来を切り開くため、「教育・学生支援」「組織」「財務」を一体的に捉えた改革を推進し、2027 年度からの将来に向けてチャレンジできる体制の確立を目指す。そのため、2025 年度を体制整備の期間と位置付け、多角的な施策を展開し、持続的な成長基盤の構築に取り組んでいく。

多様な学生が成長を実感できる柔軟な教育および学生支援を行うことで、学修者本位の教育を実現しさらに促進させる。そのために、専門教育と教養教育の連動強化等を目指したカリキュラムの再編成を行うとともに、除籍・退学者数の減少や進路に合わせた学生支援を軸にした学生支援体制の整備を行う。また、これらの教育・学生支援の改革を実現するための組織体制を整備するため、入学定員・収容定員の見直しや基幹教員制度を活用した新たな考え方に基づく教員組織の再構築を目指すとともに、これらの改革を下支えする財務目線の施策を推進し、大学全体の収支バランスの適正化を図る。

これら「教育・学生支援」「組織」「財務」にかかる改革に全教職員が取り組むことにより、将来にわたり持続可能な大学であり続けるための基盤を盤石にする。

2. 主要課題とそれに対する具体的な施策・指標

(1) 将来像の実現に向けた広国大ブランドの浸透

- ①学内外へのブランド浸透に向けた各種施策の策定および実行
- ②ブランド指標向上のための施策の策定

(2) 学生層に応じた学修者本位の教育および学生・支援体制の整備

- ①専門教育と教養教育を融合し、全学年を通じた学びの実現（新カリキュラムの編成）
- ②他職種（他学科学生）との連携を強化した専門職連携教育の再整備
- ③多様な学生に対応した入学前提供プログラムの再整備
- ④入学後の学生の内的変化に呼応する新たな進路に向けて柔軟に対応できる制度の構築
- ⑤学生間で繋がり学び合う仕組みの構築と教職協働による学生支援の充実
- ⑥正課外活動を通して学生が成長できるサポート体制の確立

(3) 将来を見据えた教育の高度化および継続的な教育の改善活動

- ①A I および教学システムを効果的に活用した教育の推進
- ②連携開設科目の実施に向けた学園設置大学との連携強化による支援体制の確立
- ③「アセスメントプラン」の推進による学修成果の可視化と教育の点検・評価体制の確立
および改善活動の実行

- ④入学から卒業までの一貫した教育・学生支援の提供と卒後サポートの充実
- ⑤学生同士がサポートする仕組みの構築

(4) 本学の特色を生かした共同研究等の推進、大学全体での研究活動の活性化

- ①教員が積極的に取り組める研究促進策の策定
- ②地方自治体等との連携を踏まえた共同研究等の実現

- (5) 安定的な大学経営のための学生募集活動の実施
 - ①中四国九州地区を中心とした高校生、保護者、高校教員向け接触者拡大施策の実施
 - ②各学科等の特色の明確化および発信の継続
 - ③接触者の受験率、入学率向上に向けた志望優先度向上施策の実施
 - ④高校との連携による学生・生徒の交流事業の充実
 - ⑤専願制入試の充実によるアドミッションポリシーに合致した入学者の確保
 - ⑥IR 分析を活用した入学者選抜の充実
- (6) 社会連携・社会貢献活動の更なる充実に向けた自治体との連携協力事業の推進
 - ①全学的な視点で教職員、学生が関わっていく広国市民大学運営の充実
 - ②東広島 Town & Gown 構想をはじめとした近隣自治体との更なる連携強化
- (7) 教職員の役割に基づく能力向上とやりがいを持って働ける環境の実現
 - ①教職員に必要な能力の向上に向けた FD・SD 研修プログラムの検証・見直し
 - ②教職員のモチベーション向上施策の策定
 - ③本学教職員に必要な能力に基づいた教員活動評価の再構築
 - ④業務の見える化等による働き方改革の推進
- (8) 将来に向けてチャレンジできる組織体制の構築
 - ①2027 年度改革実現に向けた各種手続き等の確実な履行
 - ②教育・学生支援に注力できる教員体制の構築
 - ③内部質保証体制のさらなる充実
 - ④大学の意思決定に寄与できる IR センター機能の実質化
 - ⑤災害等さまざまな脅威に対応する BCP（事業継続計画）の実質化に向けた体制構築
- (9) 組織的な取り組みによる財務状況を鑑みた収支バランスの適正化
 - ①安定的な大学運営の実現に向けた環境の整備
 - ②メリハリを効かせた予算編成の実行
 - ③財務収支の適正化に向けた収入増加策の策定、および支出削減策の実行

1. 2025 年度事業計画

1. 2027 年度改革に向けた体制整備
- [学長室、教育・学生支援機構、入試センター、研究支援・社会連携センター]

2. 2025 年度事業計画実績

1. 2027 年度改革に向けた体制整備	
事業計画の目的・計画など	実績
<必要性・目的> 2027 年度から再び 18 歳人口が減少期に入り、これまで以上に多様な学生が入学してくることが予想されるなど、大学を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、選ばれる大学として持続可能な未来を目指すため、「教育・学生支援」「組織」「財務」を一体的に捉えた改革を推進し、教職員がチャレンジできる体制を確立する。そのために、2025 年度を体制整備の期間と位置付けて、多角的な施策を展開し、持続的な成長基盤の構築に取り組んでいく。 <実施計画> 【教育・学生支援改革】 (1) 学生層に応じた学修者本位の教育および学生・支援 体制の整備 - 専門教育と教養教育を融合し、全学年を通じた学びの実現（新カリキュラムの編成） - 他職種（他学科学生）との連携を強化した専門職連携教育の再整備 - 多様な学生に対応した入学前提供プログラムの再整備 - 入学後の学生の内的変化に呼応する新たな進路に向けて柔軟に対応できる制度の構築（転学科の再考） - 学生間で繋がり学び合う仕組みの構築と教職協働による学生支援の充実 - 正課外活動を通して学生が成長できるサポート体制の確立 【組織改革】 (1) 教職員の役割に基づく能力向上とやりがいを持って働ける環境の実現 - 教職員のモチベーション向上施策の策定 (2) 将来に向けてチャレンジできる組織体制の構築 - 教育・学生支援に注力できる教員体制の構築 【財務改革】 (1) 本学の特色を生かした共同研究等の推進、大学全体での研究活動の活性化 - 教員が積極的に取り組める研究促進策の策定 - 地方自治体等との連携を踏まえた共同研究等の実現 (2) 安定的な大学経営のための学生募集活動の実施 - 専願制入試の充実によるアドミッション・ポリシーに合致した入学者の確保 - 強化指定クラブにおける学生募集の強化 2027 年度の教育・学生支援改革に併せた入学者選抜の内容検討と募集戦略の策定 (3) 財政基盤強化施策の推進（収支バランスの適正化） - 恒常的経費の精査および費用対効果の検証等による各種事業の見直し - 各種補助金の獲得に向けた協力体制強化 - 魅力ある教育環境の提供ならびに大学施設の利活用により学生満足度を向上させ、大学の資産価値を高める施設整備の実施。また、学生募集力の強化と入学定員確保への貢献。	1. 自己評価による達成度 A 達成 B 概ね達成 C 未達成 【上記選択の理由】 【教育・学生支援改革】 (1) 学生層に応じた学修者本位の教育および学生・支援体制の整備 2027 年度教育改革に向け、各学科・専攻における新カリキュラム案の策定や、専門職連携教育、入学前提供プログラム、転学科制度等について、目的や位づけの再整理や制度設計等の整備を進めることができた。また、キャリア形成支援に関する取り組みの整理および就業力育成プログラムの見直しについても着実に進展しており、正課・正課外を通じた更なる充実に向け、各学科との連携のもと次年度において一層の高度化を図ることとした。 【組織改革】 (1) 教職員の役割に基づく能力向上とやりがいを持って働ける環境の実現 - 教職員を対象とした学長表彰の実施、および学内ワーキングにおいて教職員のウェルビーイングに資する取り組み施策を策定した。 (2) 将来に向けてチャレンジできる組織体制の構築 2027 年度以降の教員人事計画方針を教職員集会において教職員に周知した。 【財務改革】 (1) 本学の特色を生かした共同研究等の推進、大学全体での研究活動の活性化 - 実施計画に基づき、研究活動の更なる活性化のため新たな研究支援事業を策定することができた。 - 昨年度に引き続き、東広島市との連携し共同研究等を実施することができた。また、他自治体との連携についても関係構築および検討を進めており、今後の共同研究の展開に向けた基盤整備を進めていく。 (2) 安定的な大学経営のための学生募集活動の実施 - 総合型選抜（高大接続型）を新設し、高大連携を推進する高校から 35 人の入学につなげた。 - 強化指定クラブによる募集を拡充し、スポーツ推薦により 140 人の入学につなげた。 - 専願制入試における入学者数 615 名（2026 年度入試実績）となり、目標の 550 名を達成した。 2027 年度入試に向けて入学者選抜の内容検討と募集戦略を策定した。 (3) 財政基盤強化施策の推進（収支バランスの適正化） - 私立大学等改革総合支援事業タイプ 3「地域社会の発展への貢献（地域連携型）」の採択を目指して準備を進めたが、評価点が選定基準に 1 点届かず、不採択となった。 - 本計画に基づく施設整備を計画どおり実施し工期の遅延等もなく完了した。これにより、学生が安全かつ快適に利用できる教育環境の維持・向上につながり、学生満足度の向上および大学施設の資産価値の維持に寄与した。

事業計画の目的・計画など	実績
【具体的指標・効果（成果検証）】 【教育・学生支援改革】 (1) 学生層に応じた学修者本位の教育および学生・支援体制の整備 多様な学生が学修成果を実感できる学修者本位の教育および学生支援体制の整備を行うため、以下の施策の策定および環境を整備する。 ・2027 年度教育改革に向けたカリキュラムの編成方針に基づき、各学科・専攻の新カリキュラムを策定 ・専門職連携教育の目的を再定義のうえ、目的に沿ったプログラムを策定 ・入学前提供プログラムの目的を再定義のうえ、目的に沿ったプログラムを策定 ・転学科制度の基本方針を策定のうえ、運用方法を決定 ・キャリア形成支援の見直しを行い、就業力育成プログラムを再構築 ・学生支援業務を目的・内容別に分類・整備 ・正課外活動の支援方針を策定 【組織改革】 (1) 教職員の役割に基づく能力向上とやりがいを持って働ける環境の実現 ・教職員の意欲向上につなげるために、教職員の常日頃の教育研究活動等の取り組みに対する表彰制度の見直し ・若手教員の資質能力を十分に発揮できる支援方法の策定 ・教職員に求められる役割に必要な能力に対する評価項目や評価基準等の策定 (2) 将来に向けてチャレンジできる組織体制の構築 ・若手教員が自らの資質能力を十分に発揮できる活躍の場や一層の研鑽の場となる協議・相談体制の策定 【財務改革】 (1) 本学の特色を生かした共同研究等の推進、大学全体での研究活動の活性化 ・自治体（東広島市：Town & Gown Office）との連携強化ならびに健康 ・医療・福祉分野の知見を活かした産官学による地域の課題解決に寄与する共同研究等の推進 ・新たな学内特別研究助成制度の実施 学内特別研究助成制度の見直しによる研究者の学内特別研究助成への申請件数の増加 (2) 安定的な大学経営のための学生募集活動の実施 ・専願制入試における入学者確保数 550 名（2026 年度入試） ・2027 年度入試の内容確定と募集戦略の立案 (3) 財政基盤強化施策の推進（収支バランスの適正化） ・恒常的経費の精査、費用対効果の検証等による各種事業の見直し ・「教育の質に係る客観的指標調査」の点数の維持・向上 ・「改革総合支援事業」タイプ 3 獲得 ・体育施設（体育館、柔道場、第 2 練習場）空調設置工事および野球場の新設工事の竣工、ならびに関連団体の入学者確保数 60 名	2．実施した施策 【教育・学生支援改革】 (1) 学生層に応じた学修者本位の教育および学生・支援体制の整備 ・2027 年度教育改革に向け、基盤教育と専門教育の接続を意識した全学的なカリキュラム編成方針に基づき、各学科・専攻において科目配置や配当年次を含む新カリキュラム案を策定した。 ・専門職連携教育について、目的・ビジョンおよび育成する力を再整理したうえで、他学科学生との協働を重視したプログラム構成へ見直しを行った。 ・入学前提供プログラムについて、入学後の学修への円滑な接続を目的として役割を再定義し、教材および対象学生を含めた内容の見直しを行った。 ・転学科制度について、制度の基本方針を整理するとともに、申請時期や運用方法、学費負担軽減策を含む制度設計の方向性を決定した。 ・キャリア形成支援について、正課・正課外を通じた支援内容を整理し、就業力育成プログラムの再構築に向けた検討を進めた。 ・学生支援体制について、学生支援業務を指導・相談・課外活動等の観点から分類・整理し、教職協働による支援体制構築に向けた業務の再整理を行った。 ・正課外活動については、学生の成長を支援するため、大学としての支援の考え方および関係する教員や部署等の役割を整理した支援方針を策定した。 【組織改革】 (1) 教職員の役割に基づく能力向上とやりがいを持って働ける環境の実現 ・昨年度実施した教職員対象の学長表彰の改善点を検討したうえで今年度も実施し、3 件の学長賞、および 8 件の学長奨励賞を授与した。 (2) 将来に向けてチャレンジできる組織体制の構築 ・2025 年 11 月 11 日の教職員集会において、2027 年度以降の教員人事計画の方針を説明し周知した。 【財務改革】 (1) 本学の特色を生かした共同研究等の推進、大学全体での研究活動の活性化 ・昨年度改正した学内特別研究助成制度「研究課題醸成タイプ」「若手研究者助成タイプ」を実施した。 ・今後さらに教員が積極的に取り組める研究促進策の策定として、現行の学内特別研究助成制度を廃止し、新たな研究支援事業として「メンタリングサポート促進支援制度」「学会発表促進支援制度」「査読付論文掲載料支援制度」の 3 つの支援制度を策定し、2026 年度から実施する事で学内にて承認を得た。 ・昨年度に引き続き、東広島市と連携し COMMON プロジェクトを実施した他、TGO プロジェクトとして市と大学の共通理解の醸成のため、施策（第 3 次東広島市健康増進計画等）研修会を開催した。 (2) 安定的な大学経営のための学生募集活動の実施 ・連携高校に向けて、高校のキャリア探求学習やキャリア支援に絡めた支援および、総合型選抜につながる「学び・職業体験プログラム」を企画・提案し実施した。 ・スポーツ推薦を対象とする学科・専攻を全学に広げ、全国各地の高校及び試合会場に訪問して、組織的にスカウト活動を展開した。 ・2027 年度改革に併せ、多様な学生を受け入れる必要性に鑑み、総合型選抜の多様な方式などを 2027 年度入試として実施する計画を立てた。具体的には、部活動や生徒会活動、ボランティア活動等の高校での活動を評価する「活動評価方式」、2025 年度に実施した「高大接続型」をさらに拡大し、すべての高校を対象とした内容に変更するとともに、特待生制度を充実する。また、これらの入試方式を広報するための募集体制を整えた。 (3) 財政基盤強化施策の推進（収支バランスの適正化） ・教育の質に関する客観的指標調査の点数の維持・向上および私立大学等改革総合支援事業に係る補助金獲得に向け、関係部署と協力・連携のうえ取り組みを推進した。 ・東広島キャンパス体育施設（体育館、1 号館 1 階柔道場、第 2 練習場）空調設置工事にかかる電気設備工事に伴う石綿含有建材事前調査の実施。 ・東広島キャンパス体育施設空調設置工事にかかる電気設備工事の竣工。 ・東広島キャンパス体育施設（体育館、1 号館 1 階柔道場、第 2 練習場）空調設置工事の竣工。 ・東広島キャンパス野球場新設工事（Ⅰ期）を竣工。 3．その他 特になし



常翔学園中学校・高等学校

Josho Gakuen Junior and Senior High School

生徒数の状況（2025 年 5 月 1 日現在）

単位：人

	募集人員	入学者数	収容定員	現員数
常翔学園高等学校				
普通科	593	623	1,920	1,841
常翔学園中学校				
	135	152	480	419

常翔学園中学校・高等学校 校長方針

1. 基本方針

「J-Vision37」により、将来像「人々が幸福で平和に生きることのできる世の中を創るため、生徒中心の教育を重視し、グローバルシチズンシップを身につけた自律的学習者を育成する教育先進校となる」の実現を目標に、教職員は自らの能力を向上させ、教育・研究環境の改善を図り、「誰もが安心してチャレンジできる学校づくり」を行う。また、学園内大学や常翔啓光学園中高との連携を更に深め、学園のスケールメリットを生かした学校運営を行う。

〈長期目標より〉

- ・生徒の主体性を伸ばす学習者中心の教育
- ・グローバルな視点とコミュニケーション能力を持った人材の育成
- ・高度な知識と探究力を伸ばす教育
- ・働き方改革の推進による心理的安全な職場づくり
- ・同僚性を尊重し、学習し進化し続ける組織の実現

2. 主要課題とそれに対する具体的な施策・指標

- (1) 自律的学習者育成に向けた授業改善と IR の実施運用
 - ①主体性を育み、学習者中心となる授業改善
 - ②自己調整学習およびカリキュラムマネジメントの研究
 - ③データ・理論に基づいた教育（IR）の実践
 - ④教科ごとの指導メソッドの確立
- (2) グローバル探究コースの運営とコース改編に伴う準備
 - ①新たに高校に設けるグローバル探究コースの運営
 - ②コース改編に伴う準備
- (3) 高校海外修学旅行の目的明確化と語学研修・姉妹校交流等の充実
 - ①目的・目標を明確にした海外修学旅行の準備
 - ②姉妹校交流の活性化と姉妹校訪問旅行の実施（2025 年度末は中国）
- (4) 生徒の主体性を重視する教育と学校行事の推進
 - ①体育祭、文化祭の目的・目標明確化、生徒企画による生徒主体の校外学習の実施
 - ②入学式、卒業式、新入生オリエンテーションなど生徒中心の学校行事の実施
 - ③図書室へのラーニングコモンズ併設

- (5) 生徒指導から主体性を伸ばす生徒支援へ
 - ①「生徒支援プロジェクト」を立ち上げ、望ましい生徒支援の在り方について検討
 - ②生徒・保護者・教員三者による校則変更プロジェクトの継続
 - ③いじめの積極的防止対策と改正障害者差別解消法の理解促進
 - ④ボランティアサークルを中心とした、生徒ボランティア活動の活発化
 - ⑤入室許可証の廃止検討と特別指導マニュアルの全面改訂
- (6) 学園内連携を更に発展させた中高キャリア教育・探究授業のアップデート
 - ①問いづくりの手法と探究の理論を含め、各プログラム担当者の研修（特別講師ではなく、本校教員が実施できるように）
 - ②中学校 STEAM 教育と高校 JOSH CARER-UP CHALLENGE を再構築し、より効果的な学園内大学との連携を実施
- (7) 進路指導から目的ある進学を実現する進路支援へ
 - ①「進路支援プロジェクト」を立ち上げ、本校に相応しく、望ましい進路支援の在り方を検討
 - ②高校 1 年生対象学園内大学進学者イベントや保護者対象の進路講演会の開催
 - ③国公立大学推薦入試の組織的な対策、学園内大学との連携強化
 - ④2025 年度大学進学者・合格者数目標（既卒生を含む）
 - ・国公立大学への進学者数 70 人以上（2023 年度 68 人）
 - ・学園内大学への進学者数 178 人以上（30%、2023 年度 20%）（理系志願者増加策と学園内大学内部進学基準の再検討）
 - ・難関私立大学合格 300 人以上
- (8) 学習する組織の構築と研修文化の醸成
 - ①研修・研究の奨励、学びを楽しむ文化の醸成
 - ②教科会及び研究紀要の充実、公開研究授業の抜本的改善、外部研修会・研究会への参加奨励
 - ③常翔啓光学園中高及び他校との合同研修会の充実
- (9) 保護者への情報提供機会の拡大
 - ①校長主催の保護者対象オンライン講演会の継続実施
- (10) 部活動改革の推進
 - ①部活動ガイドラインを遵守した健全な運営
- (11) 働き方改革の推進と学校五日制実施に向けた検討
 - ①各部署・コース・学年における行事・業務の見直しによる業務 1 割削減と学校 DX 化
 - ②心理的安全で、誰もがイキイキと輝き、やり甲斐・生き甲斐のある職場づくり
 - ③学校五日制実施に向けた検討
- (12) 安定した入学者の確保
 - ①2026 年度生徒入学者数目標
 - ・高校：635 人（15 クラス、一貫コース 3 クラスを含む）・中学校：135 人（4 クラス）
- (13) トップダウンから自律型組織への改革
 - ①ミドルリーダーの育成、対話型組織クリエイター（兼教育サポーター）の導入継続
 - ②専門的リーダー教員の育成
 - ③自律型組織に相応しい「新しい教員評価と目標設定についてのプロジェクト」を立ち上げ、メンター制度を融合した教員評価制度の策定
 - ④コース間・部署間・学年間のコミュニケーションを促進し、安心安全な組織をサポートするための「教員カフェ」の新設

1. 2025 年度事業計画

1. 中学・高校の探究授業の拡充
[高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]
2. グローバル教育に伴う国際交流事業、英語 4 技能に対する生徒の能力向上と
高校「グローバル探究コース」設立に向けた教員の新しい指導法の修得
[高校教頭、中学教頭、教育イノベーションセンター]

2. 2025 年度事業計画実績

1. 中学・高校の探究授業の拡充	
事業計画の目的・計画など	実績
＜必要性・目的＞ 本校は 2006 年度から長年にわたって、キャリア教育を通してアクティブラーニングを展開してきている。高校の「ガリレオプラン」では、大学のよう なゼミ活動を行い、生徒の科学的探究心を育成している。また、タブレットなどの ICT 機器を活用して、学園設置大学の研究室や企業と連携するほか、海外の生徒との交流を行うことにより、「科学的探究心」と「21 世紀型スキル」を育成し、将来の進学先へと繋ぐ教育を展開している。中学校でもスーパー J コースで探究アウトプットの授業を導入した。2025 年度から海外修学旅行を実施することを踏まえ、従来の STEAM 教育の実施順を組み替えつつ、プログラミングや科学実験などと併せて、更なる充実を目指し、高校のガリレオプランに繋がる教育を実践する。 ＜実施計画＞ (1) 中学校 STEAM 教育の実践 ①「常翔 STEAM」の指導法の充実 ・タブレットやオリジナルプリントを使用し、概要説明、アイスブレイク、各自演習、グループワーク、振り返りなど、アクティブラーニングを中心に、コアコンピテンシーに基づく資質能力を向上させる指導の実施。 ・外部指導者の招へい。 ・著名人による講演会実施。 ②学園設置大学との連携 ・各 STEAM の内容により、中大接続の推進、学園設置大学訪問。 ③成果発表（英語発表含む） ・各授業でチーム内発表、クラス発表をし、振り返る。各期間で身につけた資質能力を測るため、目的・目標に合わせた成果発表会を実施。外部審査員を招へい。 ④科学の甲子園ジュニア、英語スピーチコンテストへの参加者数の増加を目指す。 (2) 高校「ガリレオプラン探究」を中心とした探究教育の実践 一貫コースⅠ類、スーパーコース、薬学・医療系進学コース（2025 年度から薬学看護医療系コース）対象 ①科学探究プログラム「ガリレオプラン探究」の指導法の研究 ・教材の研究開発、本校教員と学園内外の大学教員、TA との連携による実験技術指導法の研究。 ・タブレットなどの ICT 機器、デジタル教材等を活用した授業法の研究。 ・学園設置大学各研究室や企業との連携、高大接続の在り方の研究。 ・他校への視察。 ②各大学等との連携強化 ・高大接続の推進。 ・学園設置大学の研究室訪問。 ・サイエンス・フォーラムにおける著名人の講演会実施。 ・タブレットを利用した海外の生徒との交流。 ・英語によるプレゼンテーションの取り組み。 ・海外研修、海外姉妹校提携など、国際性を育成する取り組み。 ・海外姉妹校との交流、視察。	1. 自己評価による達成度 A 達成 B 概ね達成 C 未達成 【上記選択の理由】 ・中学については、探究アウトプットタイムの取り組みを行事予定に組み入れ、本格的な発表会形式にできた。ロボットに関しては、ロボカップジャパンオープン（全国大会）に 3 年連続出場した。 ・高校については、例年通り 2 月にガリレオ探究プラン研究発表会を実施した。また、大阪サイエンスディでの優秀賞をとるなど、外部の研究会の積極的に参加しており、研究レベルが大きく向上している。 ・姉妹校である国立彰化女子高校とのオンラインでの研究交流に加え、今年度は、修学旅行でハワイの姉妹校（ミリラニ高校）でも研究交流を行った。 ・グローバルサイエンスフォーラム（1 2 チーム）、大阪サイエンスディ（5 チーム）、日本動物学会近畿支部会（3 チーム）、日本分子生物学会（2 チーム）、サイエンスキャッスルワールド（2 チーム）、摂南大学融合科学研究所記念講演（4 チーム）、日本薬学会高校生サイエンスフェスタ（4 チーム）など、例年以上に多くの外部発表会に参加する機会を持てた。 ・常翔啓光学園中高との交流については例年通り 7 月は本校にて、教員の研究交流、1 月は初めて啓光中高にて、企業探究学習の合同発表会を実施し、生徒同士が交流を深めた。 2. 実施した施策 （中学） ・常翔 STEAMⅠで、2022 年度より実施している矢萩邦彦氏（知窓学舎代表）の講座（オンラインを含む）は生徒の評判が高いので、引き続き実施した。 ・スーパー J コース 2、3 年生を対象に、探究アウトプットタイム（理科、数学、美術）を 2 年連続実施、前年度同様、2026 年 3 月には 1 年生に対する報告会も行った。 （高校） ・サイエンス・フォーラム（有澤光弘 大阪大教授、村田製作所 家邊徹氏の講演他）の実施 ・オンラインでの台湾エクスチェンジプログラム（国立彰化女子高校との研究交流）の実施 ・ガリレオプラン研究発表会の実施 ・外部コンテスト、発表会への参加（グローバルサイエンスフォーラム、大阪サイエンスディ、日本分子生物学会、サイエンスキャッスルワールド、プロジェクションマッピング甲子園など） ・合同研修会や発表会を通じた常翔啓光学園中高との生徒間、教員間の交流の強化 3. その他 特になし

事業計画の目的・計画など	実績
③成果発表の拡充（英語発表含む） ・各種科学系コンテストや他校で開催される発表会 への参加。 ・校内発表会の開催および外部審査員招へい。 ・従来実施の Global Leaders Camp の受講者数の増加。 (3) 第 2 特別教室の活用と図書室のラーニングコモンス化 各種発表会の練習場所やその会場として、総合的な探究の時間も含めた有効活用。 ①第 2 特別教室のアクティブラーニングルーム化に伴う備品の整備（マイク、机など） ②図書室の WiFi の強化 ③ラーニングコモンス化に向けての実地調査（他校視察など） 【具体的指標・効果（成果検証）】 期待される効果 ・理系ブランド校としての認知により、優秀な生徒獲得につながる。（入学生徒の五ツ木偏差値の向上） ・「理系進学者、特に女子の減少」をくい止め、我が国の理系教育・科学立国に貢献する。（入学者における女子生徒の割合の向上） ・本学園設置学校間の連携もより強化される。（連携講座の生徒満足度向上） ・大学との連携により、生徒が進路や将来について検討する機会となる。 ・生徒の「課題設定能力・科学的探究心」の育成に繋がる。 ・他校生、特に海外の生徒との交流を通じてコミュニケーション能力やグローバルマインドの育成に繋がる。（国公立大や難関私大の総合型選抜入試の合格者数増加）	

2. グローバル教育に伴う国際交流事業、英語 4 技能に対する生徒の能力向上と
高校「グローバル探究コース」における教材開発の継続

事業計画の目的・計画など	実績
《必要性・目的》 2024 年度に国際交流事業が飛躍的に増加したが、2025 年度からは新設したグローバル探究コースが本校の国際交流の中心的な役割を果たすことになる。ネイティブ英語教員や留学生が在籍していることが日常となることによって、生徒ならびに教員がグローバルな視点やダイバーシティを意識し、英語を通して日常的にコミュニケーションが取れるレベルを目指す。 また、「グローバル探究コース」では、CLIL（内容言語統合型学習）を実践するため、英語科が中心となり、他の教科と協同で授業教材を開発しているが、これは「英語を」学ぶのではなく、「英語で」学ぶことを意識したものである。英語 4 技能をバランスよく養成する姿勢を全コースに広げている。 《実施計画》 ＜学校全体＞ - 海外の複数の学校と姉妹校締結をし、交流を通して生徒と教員のグローバルマインド、ダイバーシティ感覚を身につけさせる。 ＜高校＞ - 高校 1・2 年生の英語授業にネイティブ英語教員を 2 名配置し、英語 4 技能を指導する。 - 高校 1・2 年生を対象にネイティブ英語教員や有名大学に在籍している外国人留学生が指導する英語プログラム（1 年：Basic English Camp、2 年：Global Leaders Camp）を開催し、英語力だけでなく、英語を通してロジカルシンキング、クリティカルシンキングを学ぶ。 - 高校 1・2 年生の英語授業に、ひとり 1 台の iPad を用いてネイティブ英語教員とのオンライン英会話授業を行う。 ＜中学＞ - 中学 3 年生の英語授業や総合的な学習の時間を利用し、ネイティブ英語教員による英会話の授業を実施する。 ＜教員＞ - 英語教員に対し、英語スキル・指導技術の優れた講師による集中した校内研修を行う。 - CLIL を中心とした教科横断型の指導法について校内研修を行う。 【具体的指標・効果（成果検証）】 ＜高校＞ - 卒業時に 40%以上の生徒が英検 2 級以上を取得、73%以上が準 2 級以上を取得する。（卒業生数 739 人） （2023 年度卒業生実績 2 級以上：278 人、37.5%、うち 9 人は準 1 級、1 人が 1 級）（準 2 級以上：526 人、71.2%） ＜中学＞ - 卒業時に 45%以上の生徒が英検準 2 級以上を取得、80%以上が 3 級以上を取得する。（卒業生数 125 人） （2023 年度卒業生実績 準 2 級以上：48 人、38.4%、うち 7 人は 2 級）（3 級以上：89 人、71.2%）	1. 自己評価による達成度 A 達成 B 概ね達成 C 未達成 【上記選択の理由】 - 中学については、探究アウトプットタイムの取り組みを行事予定に組み入れ、本格的な発表会形式にできた。ロボットに関しては、ロボカップジャパンオープン（全国大会）に 3 年連続出場した。 - 高校については、例年通り 2 月にガリレオ探究プラン研究発表会を実施した。また、大阪サイエンスディでの優秀賞をとるなど、外部の研究会の積極的に参加しており、研究レベルが大きく向上している。 - 姉妹校である国立彰化女子高校とのオンラインでの研究交流に加え、今年度は、修学旅行でハワイの姉妹校（ミリラニ高校）でも研究交流を行った。 - グローバルサイエンスフォーラム（1 2 チーム）、大阪サイエンスディ（5 チーム）、日本動物学会近畿支部会（3 チーム）、日本分子生物学会（2 チーム）、サイエンスキャッスルワールド（2 チーム）、摂南大学融合科学研究所記念講演（4 チーム）、日本薬学会高校生サイエンスフェスタ（4 チーム）など、例年以上に多くの外部発表会に参加する機会を持てた。 - 常翔啓光学園中高との交流については例年通り 7 月は本校にて、教員の研究交流、1 月は初めて啓光中高にて、企業探究学習の合同発表会を実施し、生徒同士が交流を深めた。 2. 実施した施策 （中学） - 常翔 STEAM I で、2022 年度より実施している矢萩邦彦氏（知窓学舎代表）の講座（オンラインを含む）は生徒の評判が高いため、引き続き実施した。 - スーパー J コース 2、3 年生を対象に、探究アウトプットタイム（理科、数学、美術）を 2 年連続実施、前年度同様、2026 年 3 月には 1 年生に対する報告会も行った。 （高校） - サイエンス・フォーラム（有澤光弘 大阪大教授、村田製作所 家邊徹氏の講演他）の実施 - オンラインでの台湾エクスチェンジプログラム（国立彰化女子高校との研究交流）の実施 - ガリレオプラン研究発表会の実施 - 外部コンテスト、発表会への参加（グローバルサイエンスフォーラム、大阪サイエンスディ、日本分子生物学会、サイエンスキャッスルワールド、プロジェクションマッピング甲子園など） - 合同研修会や発表会を通じた常翔啓光学園中高との生徒間、教員間の交流の強化 3. その他 特になし



常翔啓光学園中学校・高等学校

Josho Keiko Gakuen Junior and Senior High School

生徒数の状況（2025 年 5 月 1 日現在）				単位：人
	募集人員	入学者数	収容定員	現員数
常翔啓光学園高等学校				
普通科	377	427	1,440	1,242
常翔啓光学園中学校				
	90	82	360	197

常翔啓光学園中学校・高等学校 校長方針

1. 基本方針

長期目標である「J-Vision37」に謳われる「グローバル視点を有し理論的根拠をもって課題の発見・解決ができる人材を育成する」ために、育てたい生徒像として「2050 年の世界で活躍する人材」を育成することを継続する。

年間を通した戦略的な募集広報活動による本校認知度の広がりや、文部科学省「高等学校 DX 加速化推進事業」採択を受けての施設面でのデジタル化と教員のリスキリングが進んでいる。本校の教育 3 本柱である「グローバル教育、キャリアデザイン教育、イノベーション教育」の成果が大学進学実績などの数値で可視化され、教育そのものに関心を持ってもらえるようになっている。これまでどおり本校の教育が生徒の未来に役立つように上記 3 本柱の教育活動を展開したい。

常翔学園中高との連携や研修も多くなり、情報共有する中で各校の文化に合うようにその内容を取り入れ、互いに切磋琢磨し、「社会から選ばれる教育機関」となることを目指す。2024 年度に教育探求部を設置し、生徒がさまざまな分野の専門機関に出向くことで、興味関心が高まり新たな知識を身に付けているという実感がある。この取り組みは「未来を啓け！プロジェクト」として運営しており、今後も多方面の協力を得ながら生徒自身が自分の未来像を描く手助けをする。

2025 年度も、「J-Vision37」第Ⅰ期中期目標・計画の基本 10 項目を確実に実行することに注力する。「未来を啓け！プロジェクト」の根幹でもある、生徒が自ら疑問を持ち、自分自身のアプローチの仕方で問題を解決していく手法を、中学生・高校生の中に習得することで、基本 10 項目の目標達成につながると考える。少子化に歯止めがかからない社会にはなっているが、本校は時代の要求にあった教育実践をし、時代の先読みができる生徒を育て、魅力ある、選ばれ続ける学校を目指す。

2. 主要課題とそれに対する具体的な施策・指標

(1) 大学合格実績の向上

- ①総合型選抜・学校推薦型入試への組織的な対応
- ②進路ガイダンスの時期や内容の精査
- ③進路シラバスに基づく面談の実施により、目標設定の提示と生徒の進路意識向上
- ④大学入学共通テストを意識した授業展開と各大学の入試問題研究
- ⑤2026 年度大学入試合格者数・進学者数目標（既卒生含む）
 - 国公立大学合格者数 45 名以上 / 学園内大学進学者数 150 名以上
 - 難関私立大学合格者数 70 名以上

- (2) 新しい学力観に基づく教育内容の検討
 - ①ルーブリック評価の研究と授業への浸透
 - ②SDGs 教育や LGBTQ を含めた人権教育啓発活動の推進
 - ③常翔学園中高との合同研修や情報共有による教育内容の充実
- (3) 教育探求部活動事業の充実
 - ①高校「総合的な探究の時間」の授業内容の深化と発展的な研究
 - ②学園内大学進学クラスを中心に、地域社会と連携した活動の開拓と発展
 - ③「未来を啓け！プロジェクト」の新規企画と、それに並行した実施内容の精査
 - ④DX 加速化推進事業補助金を活用した ICT 環境改修の計画立案
- ⑤情報科との共同によるプログラミング教育の研究開発
- (4) グローバル教育・キャリアデザイン教育・イノベーション教育の推進
 - ①ネイティブティーチャーによる授業形態の再検討
 - ②新しい姉妹校提携に向けた提携先の検討
 - ③海外語学研修や留学の推進と、留学生・インターンシップ生受け入れの拡大
- (5) 中学校教育内容の再構築
 - ①中学生の学習内容の定着
 - ②2026 年度に向けて、両コースのカリキュラムの再編および行事内容の検討
 - ③生徒個々の状況を把握したうえでの離籍者数の抑制
- (6) 入学者の学力レベルの向上と安定した生徒募集による財政基盤の構築
 - ①教育内容や進学実績の広報により、さらなる専願入学者数の増加
 - ②2025 年度生徒募集（入学者数）目標
 - 高 校：430 名（11 クラス（内部進学 2 クラス含む））
 - 中学校：80 名（3 クラス）
 - ③戦略的な募集広報活動による認知度向上施策の拡大
 - ④HP や SNS を活用した教育活動のタイムリーな発信
- (7) 学園内大学との連携強化
 - ①理系教育拡充に向けた大工大連携事業の発展・継続
 - ②学園内大学進学クラスでの摂南大学教員による接続授業の調整
 - ③広島国際大学との接続教育の検討
- (8) 教職員研修の充実
 - ①DX 加速化推進事業補助金を利用した教員へのリスキリングの充実
 - ②教科指導、生徒指導、探究活動に関する研修会などへの積極的参加
 - ③常翔学園中高との合同研修会の充実
- (9) ワークライフバランスがとれた働き甲斐のある職場環境づくり
 - ①新校務支援システムを活用したデータベースの運用開始と教員による事務的業務の効率化
 - ②2026 年度開始に向けた土曜日授業の在り方についての検討を継続
 - ③魅力ある教員という仕事に打ち込み、同時に充実した余暇を過ごす意識の醸成
 - ④部活動ガイドラインの遵守による、勤務時間内での部活動を実施
 - ⑤招聘指導者や外部団体との連携や協力による部活動の推進
- (10) 施設改修
 - ①体育館改修および空調設備の設置
 - ②1 号館 ICT 機器の改修

1．2025 年度事業計画

- 1．体育館改修事業
- [高校教頭、中学教頭、事務室]
- 2．ICT 教育用機器の更新等整備事業
- [高校教頭、中学教頭、教務部、事務室]

2．2025 年度事業計画実績

1．体育館改修事業	
事業計画の目的・計画など	実績
《必要性・目的》 本校の体育館は、体育の授業や部活動はもとより、式典や学校説明会等の各種行事で活用しているが、かなりの老朽化が進んでいる。 については、利用者が安全で快適に使用できるよう、改修工事を実施する。 《実施計画》 (主な改修内容) ・既設屋根部分の大規模改修 ・アリーナ照明のLED化 ・体育館上部に換気用自動開閉窓の設置 等 ・空調設備（エアコン）を新設 2026 年度以降の計画 ・アリーナ床面の補修工事 ・バスケットゴール等、運動用備品の更新 等 【具体的指標・効果（成果検証）】 ・教育環境の改善による、生徒や保護者の満足度向上。 ・体育館は、オープンスクールや学校説明会でも使用しており、改修工事を行うことで入試広報面での生徒募集力強化にもつなげたい。	1. 自己評価による達成度 A 達成 B 概ね達成C 未達成 【上記選択の理由】 本校では毎年 12 月に学校評価アンケートを実施しているが、2025 年度における、質問項目「施設の充実」に対する肯定的評価は、いずれの対象（中学生・高校生・教職員）においても昨年度から大きく向上した。 中学生 89.9%（昨年度 84.9%） 高校生 89.4%（昨年度 80.3%） 教職員 95.0%（昨年度 80.4%） 上記結果は、特に今回の体育館の空調設備新設や照明の LED 化、バスケットゴールの更新など、日常的に使用する施設環境の改善が進んだことが、生徒・教職員双方にとって具体的な実感をともなう評価に繋がったと考えられる。これらの教育環境整備は、安全で快適な学習空間づくりに寄与しており、学校全体の満足度向上に結びついている。今後も体育館は、体育の授業や部活動はもとより、式典、学校説明会などの各種行事の場として積極的に活用していく予定である。 なお、2025 年度に計画していた既設屋根部分の大規模改修は 2026 年度の耐震工事後に実施する計画である。 2. 実施した施策 実施計画に基づき、以下の施策を実施した。 ・体育館アリーナおよびギャラリー部分に計 19 台の天吊形空調設備を新設。冷暖房設備を完備したことにより、夏場や冬場でも安全で快適に体育館が使用可能となった。 ・アリーナ上部に大型換気扇（給気・排気）計 8 台を新設。冷房期間開始前の中間期において、体育館アリーナ内に滞留する暖気を逃がせるようにした。 ・体育館内の照明器具を LED 化。当初計画していたアリーナ部分の水銀灯を LED 照明に更新だけでなく、その他の場所の蛍光灯等の照明器具についても合わせて更新。視認性の向上とともに、体育館照明における消費電力の削減が見込まれる。 ・バスケットゴール 2 対（4 基）を更新。バスケットゴールの更新については次年度以降に計画していたが、本校後援会の援助により今年度更新することができた。 3. その他 2026 年度に実施する既設屋根部分の大規模改修に係る費用については、2026 年度当初予算にて計上済。

2. ICT 教育用機器の更新等整備事業

事業計画の目的・計画など	実績
《必要性・目的》 本校では、ICT 教育を導入することで「授業力」と「生徒たちが将来必要な ICT スキル」を向上させることを狙いに、2015 年度から ICT 教育に必要な機器を導入・整備してきた。 しかしながら、これら ICT 機器は他の備品と比べて陳腐化するのが早いなか、計画的に機器の更新また充実が必要である。 なお 2024 年度において、高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校 DX 加速化推進事業）の採択により、同補助金を活用し電子黒板、プロジェクター、ハイスペック PC、3D プリンターなどを整備したが、2025 年度においても同補助金の申請を計画している。 《実施計画》 2025 年度においては、無線 LAN 装置の更新、サーバーの更新を行う。 （また高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校 DX 加速化推進事業）を継続申請し、採択された場合は、同補助金の申請目的に沿って必要となる機器を整備する。） 【参考】2024 年度実績、2026 年度予定 2024 年度実績：普通教室 23 教室分の電子黒板システムの更新。 DX 補助金を活用した機器の整備 2026 年度予定：普通教室 28 教室分の電子黒板システムの更新 【具体的指標・効果（成果検証）】 システムの更新により、生徒の教育環境が維持できる。また、能動授業、協働学習、反転授業、適応学習、探究型学習などといった学習体系に向けて活用することで、教育効果の向上が期待できる。	1. 自己評価による達成度 A 達成 B 概ね達成C 未達成 【上記選択の理由】 12 月に実施した学校評価アンケートにおいて、質問項目「ICT 機器を活用した授業」に対する肯定的評価は、以下のとおりであった。 中学生 78.7%（昨年度 61.7%） 高校生 81.1%（昨年度 67.8%） 教職員 67.0%（昨年度 68.1%） 生徒においては、中学生・高校生ともに昨年度から大きく評価が向上している。無線 LAN 装置の更新により、生徒端末を活用した協働的な探究学習など、ICT を効果的に活用した授業実践が進展している。機器の安定した稼働により、学習活動の質的向上を実感している結果であると考えられる。 一方で教職員の評価は、授業改善に向けた課題意識の高まりや、教員端末の更新にともない一部不具合が影響し、昨年度よりわずかに低下した。今後は、端末の安定的な運用体制の強化に加え、ICT 活用に関する研修の充実を図ること、教員の負担軽減とさらなる活用促進につなげていく。 2. 実施した施策 実施計画に基づき、以下の施策を実施した。 ・校内各所に設置している無線 LAN アクセスポイント機器計 87 台の更新。 ・無線ネットワークコントローラーならびにネットワークスイッチを更新。 本校では多くの授業においてタブレット端末を活用した ICT 教育を展開しており、教育効果の向上にはインターネットへの高速かつ安定した接続環境が必要不可欠である。このたび、これらに必要な ICT 機器のメーカーサポート期間が 2025 年度に終了となることから、機器の更新を行った。 また、高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校 DX 加速化推進事業）については、2025 年度も申請をし、継続採択となった。2025 年度においては、同補助金を各種ハード機器の整備に充当するのではなく、ICT 教育が進んでいる台湾への生徒海外派遣費用、外部講師によるプログラミング講座ならびに教員研修費用等に活用した。 3. その他 特になし

(5) 第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027年度）

大阪工業大学 第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027年度）

第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027年度）は、基本10項目＋差別化項目で構成され、それぞれに基本方針と行動計画を設定しています。

- ①学生・生徒募集 ②教育・研究 ③学生・生徒支援 ④進路・就職 ⑤人事 ⑥財務 ⑦学校間連携
- ⑧ブランディング ⑨社会貢献 ⑩グローバル化 ⑪差別化項目：独自設定項目

項目	基本方針・行動計画	
1 学生・生徒募集	基本方針	堅実な学生確保と社会の動向を見据えた入学者選抜を実現する
	行動計画	1 入学者選抜における優位性の確立
		2 安定した入学者の確保
2 教育・研究	基本方針	最先端の知識と技術の活用、教育・研究環境・支援体制の充実により大学の基盤たる教育・研究の充実と高度化を促進し、教育の理念に謳う人材を着実に育成する
	行動計画	1 学修成果（教養や専門知識・技術および汎用的能力）の伸長に資する取組みの推進と学部卒業時の質保証の強化
		2 3キャンパス再整備
		3 大学院進学者の安定的確保
		4 研究基盤の確立および研究支援体制の強化
3 学生・生徒支援	基本方針	すべての学生が学生生活を通して広い視野と豊かな人間性を涵養し、学生の資質および能力を如何なく発揮できるようハード・ソフト両面での多様な支援を展開する
	行動計画	1 除籍・退学率減少への取組推進
		2 課外活動加入促進への取り組み推進
		3 経済面（奨学金等）による学修継続支援
4 進路・就職	基本方針	「就職に強い大阪工大」の地位を堅持する
	行動計画	1 学生個々の能力・適性に応じたきめ細かい就職・進路支援の強化
		2 中堅・大企業等への就職率向上
5 人事	基本方針	FD・SD活動により人的資源の視点での総合的な組織強化推進を図る
	行動計画	1 教員人件費依存率も考慮しながら、より強固な教員組織を構築する
		2 SDの拡充
6 財務	基本方針	中期目標・計画の達成のための財源を確保するとともに、本学が持続的に発展するために収支構造を改善する
	行動計画	1 将来を見据えた計画的・安定的財源の確保
7 学校間連携	基本方針	学園内設置学校の各種連携強化により、常翔学園全体としての教育力強化および一体的な運営の実現を図る
	行動計画	1 教育の強化に資する学校間連携の取組推進
		2 研究活動の強化に資する学校間連携の取組推進
		3 学園内設置2高校との協力関係の強化

項目	基本方針・行動計画	
8 ブランディング	基本方針	多くの優秀な人材を世の中に送り出すことで「選ばれる大学」として永続的な成長と発展につなげる
	行動計画	1 「選ばれる大学」としての評価の向上
		2 研究活動、地域連携活動活性化およびその成果の対外発信強化
9 社会貢献	基本方針	地域の理工系総合教育拠点としての活動を強化する
	行動計画	1 高校等への理工教育支援の充実
		2 梅田キャンパスの認知度向上、産学連携・地域連携の拠点としての機能強化
		3 関西知財セミナーの継続的な実施
		4 大阪府内地域連携プラットフォームへの参画を通した大阪府内における産官学連携の強化
10 グローバル化	基本方針	グローバル化が進行する社会で活躍できる人材を育成する
	行動計画	1 学生（大学院生含む）の英語力強化
		2 オンライン活用を含めた多様な形態の国際教育プログラムの展開
差別化項目 学部・学科の再構築 (新設・改組・再編)	基本方針	建学の精神、教育の理念、将来像を踏まえ、社会・時代の要請に呼応した学部の新設および既設学部・学科（大学院研究科・専攻を含む）の改組・再編を行う
	行動計画	1 学部・学科（大学院研究科・専攻）の新設・改組・再編
差別化項目 教育DX化計画	基本方針	教育のDX化を積極的に推進し、デジタル技術を活用した教育手法の構築と実践により、教育の高度化と質的向上を図る
	行動計画	1 デジタル技術を活用した教育の実践

項目	基本方針・行動計画	
1 学生・生徒募集	基本方針	学生数1万人を維持すべく、IRによる客観的データに基づいた入学者の安定的確保とともに、基礎学力と多様な能力をもち、学修意欲の高い入学者を受け入れる
	行動計画	1 知識を判定する入学選抜試験に加えて、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ力などの多様な能力を判定する入学選抜試験を創出・実施する
		2 学園内の中高大接続教育を充実させ、学園内入学者数の増加を図る
2 教育・研究	基本方針	予測困難な時代を生き抜く主体的・自律的な学修者を育成するための「学修者本位の教育」と「学生の成長第一主義」を基本とし、学生が成長を実感できる教育体制を構築する 「主体的・対話的・深い学び」を実現するための学びの場を創出して、人間力と実践的能力を涵養する教育を実現する次代を見据えた社会の要請に応える研究の推進・強化を図り、その研究力の認知度を高める
	行動計画	1 学修成果の可視化（DP達成度、資格取得目標達成度、退学率など）とそれに基づく教育改善（FD・SD活動、カリキュラムや学修方略の改善など）および学修支援体制の充実などの教学マネジメントを組織的に強化する
		2 「主体的・自律的学び、対話的学び、深い学び」を促進するため、遠隔授業、反転授業、自己学修などを効率的・効果的に実施できる教育デジタルトランスフォーメーションを強化する
		3 人間力を高めるための効率的・効果的な初年次教育、教養教育、副専攻課程などの全学共通教育を強化する
		4 社会の要請に応える産官学連携研究を通して「知の創出と人の交流の拠点」づくりの推進・強化を図り、外部資金の獲得を強化する
		5 Scopus収録ジャーナルへの論文掲載の推進およびそれに資する研究支援体制の充実
3 学生・生徒支援	基本方針	人間力の涵養および豊かなキャンパスライフの実現のために、正課外活動の活性化を図る
	行動計画	1 特定強化クラブ団体の質的進展および量的充実を図る
		2 課外活動、サークル活動の支援体制を強化し、参画学生の増加を図る
		3 学生プロジェクト活動の支援体制を強化し、参画学生の増加を図る
4 進路・就職	基本方針	学生の高い満足、受験生とその保護者・社会に対するアピールや安心感につながる進路・就職が実現する体制を構築・強化する
	行動計画	1 就職支援実績（就職率、就職先満足度、就職支援満足度など）の向上のため、各種キャリア支援の充実を図る
		2 低年次対象の就職活動支援プログラム・行事を充実させて、参加者数を増やす
5 人事	基本方針	教職員が協働して教育の理念を実現しうる大学組織・運営体制を整備し、学生支援および教育・研究の質を保证するガバナンス体制を構築する
	行動計画	1 教育的および経営的観点から教員数、職階構成の適正化を図る
		2 教員活動評価の活用のある方および実施成果の検証を行い、教員活動評価項目の見直しを検討する
		3 情報共有会、ワーキンググループなどを充実し、教職員および学生が自由に意見交換できる場を創出して、大学改革を活性化する

項目	基本方針・行動計画	
6 財務	基本方針	長期的視点に則った財政基盤の安定化と予算の有効活用を図る
	行動計画	1 予算を戦略的に活用するために予算編成のあり方を再検討する
		2 各種補助金等の獲得
7 学校間連携	基本方針	学園内設置学校間の教育・研究について、戦略的な連携強化を図る
	行動計画	1 学園内設置学校間において、教育動画コンテンツの作成・活用、共同授業などの運営体制を構築する
		2 学園内設置学校間での共同研究の活性化を図る
		3 学園内設置学校の学生・生徒との交流を促進する
8 ブランディング	基本方針	本学の魅力や強みを再発見し、広報戦略に活用する
	行動計画	1 教育実績、研究実績、就職実績などに関する全学および学部・学科の強み・価値を大学広報などに活用する
9 社会貢献	基本方針	教育・研究において地域社会の発展に寄与する総合大学としての地位を確立する
	行動計画	1 地域の産業・医療・行政などにおいてプロジェクトや産官学連携事業などを促進する
		2 公開講座や大学施設のオープン化などを促進し、地域に開かれた大学を名実ともに確立する
10 グローバル化	基本方針	海外の大学・企業などとの連携を促進し、学生および教職員の教育・研究の連携プロジェクトを通して、グローバル人材の育成を推進する
	行動計画	1 海外の大学などとの教育連携を促進し、グローバル教育プログラムを強化する
		2 学生の海外派遣を促進する
		3 海外留学生の受入れを促進する
差別化項目 学部・学科、大学院の 継続的改革	基本方針	次代の社会を担う人材を育成するための「価値ある総合大学」であり続けるために、受験生・保護者および社会の要請に応えることのできる学部・学科、大学院の継続的な改組・改革を行う
	行動計画	1 学部・学科、大学院、全学的組織の強み・価値などについて継続的な自己点検・検証を行う
		2 学部・学科、大学院、全学的組織の継続的な改組・改革を行う
差別化項目 教育DX化計画	基本方針	学生の保証人、卒業生などを強力な支援者とし、後援会および校友会と協働して、本学の強みや特色を社会に広く発信する
	行動計画	1 大学を発展させるための事業を後援会や校友会の方々と立案し、協働する
差別化項目 UI(University Identity) 活動の推進	基本方針	2025 年に開学 50 周年を迎えるにあたり、「価値ある総合大学」として発展し続けるためのスタートダッシュとして、教職員および学生が参画できる記念事業を計画・遂行する
	行動計画	1 人間力と実践的能力の向上および社会への貢献に資するプロジェクト活動、行事などを創出して活動の活性化を図る
		2 課外活動、プロジェクト活動などを充実するための施設や設備の充実を図る

広島国際大学 第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027年度）

項目	基本方針・行動計画	
1 学生・生徒募集	基本方針	本学のアドミッションポリシーに沿った入学者選抜方法を確立し、学生確保に向けて取り組む
	行動計画	1 学科が求める人材を確保するための選抜方法を確立する 2 学科の特色を生かし、教職協働で必要な募集戦略を図る
2 教育・研究	基本方針	これからの社会を創造する人材育成および研究を推進する
	行動計画	1 新たな学生支援・指導体制による人材を育成する 2 ①外部資金獲得の推進および研究活動の活性化 ②本学の特色を生かした研究活動の推進および情報発信
3 学生・生徒支援	基本方針	学生一人ひとりを理解し、目標を明確化することで成長を促し、学生の満足度を向上させる
	行動計画	1 正課・正課外活動を通じた学生の成長記録と学修成果の蓄積・可視化を図り、学びと振り返りのサイクルで学生一人ひとりの思い描いた未来へたどり着くようサポートする
4 進路・就職	基本方針	なりたい自分の実現に向けた多様な支援を提供する
	行動計画	1 学科の教育の特色に学生の進路希望を踏まえた進路支援策を検討（見直し）、低年次から提供する
5 人事	基本方針	教育の理念の実現に向けた教職員の資質の向上を図る
	行動計画	1 教職員に必要な能力を整理したうえで、能力を修得するためのFD・SD研修プログラムを策定し、実施・検証・改善を行う
6 財務	基本方針	限られた経営資源を有効的に活用しすべての事業を下支えする
	行動計画	1 財務上の将来予測に基づき、現行の課題抽出および対応策の実行等により、収支バランスを適正化させ、教育活動収支差額比率を向上させる 2 恒常的予算の見直しおよび予算配分の適正化により、教育研究経費への重点配分を行う
7 学校間連携	基本方針	学園内設置学校等との教育・研究・交流を通じた連携強化を図る
	行動計画	1 戦略的な高大連携プログラムを通じて本学の学びに興味を抱かせ、志願につなげる
8 ブランディング	基本方針	人々の健康としあわせを追求する総合大学としてのブランドを確立する
	行動計画	1 本学の独自性や強み等を学内外に発信する
9 社会貢献	基本方針	教育・研究資源（教員・学生・施設等）を活用するとともに、地域社会に教育・研究の成果を還元する
	行動計画	1 地域社会に対して本学の教育・研究の成果を還元し、その研究シーズを発信するとともに、地域社会と組織的に協働できる体制を整備する
10 グローバル化	基本方針	世代、性別、国籍、障がいを問わず、多様な人々の交流・学びの場を実現する
	行動計画	1 学生が多様な人々と活発に連携・交流することで、学生と地域の人々の成長に繋げる
差別化項目 社会連携	基本方針	誰もがともに学び、ともに活動し、ともに成長しながら Well-being の実現の場をともにつくりあげる
	行動計画	1 本学の教育資源を活用して学生、教職員、地域が一体となった広国市民大学の運営体制を構築する
差別化項目 組織運営体制	基本方針	地域社会やステークホルダーに必要とされる大学を目指して改革を推進する
	行動計画	1 地域社会やステークホルダーに必要とされるための改革を実施する

項目	基本方針・行動計画	
1 学生・生徒募集	基本方針	本校の理念に共感し、高い志と学力を持った入学者を安定的に確保する
	行動計画	1 高校入試における入学者の学力レベル向上
		2 中学受験における志願者の増加
2 教育・研究	基本方針	自主・自律の精神と幅広い職業観を養い、目的意識を持った進学の実現により、社会で生き抜く力を身につけ、人間力を向上させる
	行動計画	1 各教科の教育目標の明確化と確実な実行
		2 教育方法の研究と実践報告の充実
3 学生・生徒支援	基本方針	主要な行事で生徒が主体的に取り組める体制の構築
	行動計画	1 生徒主体での催事へのかかわり方、運営方法を企画・立案し、実践させる
		2 生徒・保護者・教員三者による校則の再構築 多様化に伴い、生徒に合った支援、フォロー体制の強化
		3 部活動参加率の向上に努める 学校の活性化や課外活動向上を目指す
4 進路・就職	基本方針	生徒一人ひとりの適性に応じた進路指導を充実させ、目的意識をもった進路選択を実現させる
	行動計画	1 国公立大学への進学者数を増加させるための施策の実施
		2 国公立大学への特色入試での進学者数を増加させるための施策の実施
		3 学園内大学への進学者数を増加させるための施策の実施
5 人事	基本方針	本校の規模に見合った適正数の教員を確保する
	行動計画	1 次年度採用予定教員の就任辞退の防止
6 財務	基本方針	多額な設備保守費用の削減
	行動計画	1 教育系サーバ更新費の削減
7 学校間連携	基本方針	学園内設置学校と協力し、魅力ある学校間連携を推進する
	行動計画	1 中大・高大連携講座の整備と充実
		2 常翔啓光学園中高との共同イベントの実施
8 ブランディング	基本方針	入学したい学校としての評価を高め、進学校としての地位を確立する
	行動計画	1 医学部を含む難関大学および海外有名大学への進学指導体制の強化
		2 地域の教育の拠点となる教育研究開発校への準備
		3 「常翔気流」というキャッチフレーズと「自分が飛躍的に成長できる」というイメージを結びつける
9 社会貢献	基本方針	生徒の社会性・公共性を養うことにより、社会の一員であることを自覚させる
	行動計画	1 イベントへの参加で、多くの人達との交流を増やし、共に活動すること
		2 生徒のボランティア活動への積極的な参加
10 グローバル化	基本方針	国際社会に関心を持たせるとともに、異文化を理解し、自国の文化を紹介・説明・アピールできる力を育成する
	行動計画	1 海外修学旅行の充実、行き先の再検討
		2 海外語学研修、海外留学の充実
		3 語学力の向上
差別化項目 中学校の教育	基本方針	思考力・判断力・表現力を持ち、主体的に学習できる人間性の高い生徒を育成する
	行動計画	1 新しい教育方法の研究、実践
		2 目標偏差値達成および成績上位者を増やすための教科指導等の強化

項目	基本方針・行動計画	
1 学生・生徒募集	基本方針	中学校・高等学校の生徒総数の確保
	行動計画	1 中学校および高等学校における募集人員確保のための広報活動の強化
		2 高校専願志願者数増加のための広報活動の展開
2 教育・研究	基本方針	生徒一人ひとりの探求心と自学自習力の育成
	行動計画	1 授業見学と研究授業の充実
		2 中高のサイエンス教育の充実を図る
		3 中高での AI を活用した教育の充実
3 学生・生徒支援	基本方針	生徒一人ひとりを大切にした支援の充実と生徒満足度の向上
	行動計画	1 離籍可能性のある生徒へのフォロー体制強化
		2 高校卒業時における生徒満足度の向上
4 進路・就職	基本方針	生徒一人ひとりが志望大学へ進学できるようにサポートする
	行動計画	1 国公立大学への進学実績を伸ばす
		2 学園内大学への進学者数の確保に努める
		3 関西 8 私大（関関同立・産近甲龍）・3 女子大（同女・京女・武庫女）への進学者数を増やす
		4 全国模試における偏差値上位数の増加を図る（高 1 での大学受験の意識づけ）
		5 全国模試における偏差値上位数の増加を図る（高 3 までの伸長）
5 人事	基本方針	教員力（授業力、担任力、社会対応力など）の向上
	行動計画	1 階層別、テーマ別の研修会を実施する
		2 教員採用計画に基づく適正教員数の確保
6 財務	基本方針	収支バランスがとれた学校運営
	行動計画	1 生徒数の安定確保と効率よい学校運営
7 学校間連携	基本方針	学園のスケールメリットを活かした中高大連携の推進
	行動計画	1 中高大連携事業の整備と充実
		2 学園内大学連携クラスの探究活動と地域連携活動の充実
8 ブランディング	基本方針	学校の知名度を高める
	行動計画	1 生徒会・クラブ活動の活性化
		2 Instagram（インスタグラム）フォロワー数の増加
9 社会貢献	基本方針	地域連携活動の拡大を図り、社会に貢献できる人材を育成する
	行動計画	1 生徒会や部活動など課外活動の活性化
10 グローバル化	基本方針	海外留学制度と国際交流プログラムの充実とグローバル視点を持つ生徒の育成
	行動計画	1 海外留学・語学研修制度の充実
		2 国内国際交流会の充実
		3 中学・高校英語教育における GTEC スコアの向上を図る
差別化項目 中学校教育の充実	基本方針	入学したいと思える先進的な教育実践
	行動計画	1 ルーブリックによる評価の見える化と総合的な学習の時間の充実
		2 日本の伝統文化の体験と理解

本部 第Ⅰ期中期目標・計画（2023～2027年度）

※①学生・生徒募集、②教育・研究、③学生・生徒支援、④進路・就職、⑨社会貢献、⑩グローバル化の項目はなし

項目	基本方針・行動計画	
5 人事	基本方針	教育職員・事務職員の適正人事配置による人件費の有効活用
	行動計画	1 人件費をコントロールし、学園の将来的な持続的発展に向けて財政を確立する
		2 時代に即した人事・給与体系の確立と運用
6 財務	基本方針	18歳人口の減少による学生数減が見込まれる中、さまざまな社会ニーズに対応した高レベルな教育、研究活動を積極的に展開することが必要であり、そのための学園財政基盤を確立する
	行動計画	1 健全で安定した学園財政基盤の確立
7 学校間連携	基本方針	学園内設置3大学2中高間の連携活動を通じ、相互にメリットとなる連携教育活動を強化する 今後の若年層急減期に向け、同一法人内に2つの中学高校および多方面にわたる学問領域をカバーする3大学を有する特色を活かして、連携教育活動の更なる充実を実現する
	行動計画	1 これまで継続実施してきた学園内3大学2中高間における連携教育プログラムを一層充実、進化させ、それを受講させることで、学園内大学が保有する将来に役立つ知識や技術などの教育資産に対する知的好奇心を涵養するとともに、修得できる資格や技術を活かした職業への就職等、自分で将来のキャリアを考えるためのきっかけを提供する 学園内大学への認識を更に深めて貰うために、大学の保有する教育資産の価値を生徒および保護者に周知するまた、連携授業だけでなく、学園内大学独自のイベントにも生徒を参加させることで、キャリア設計構築の礎を築き、学園内大学への進学者増加に寄与する 【具体的事業】 ①連携授業の深化・改善 ②保護者説明会への生徒および教員の参画による認知浸透 ③大学独自の各種教育イベント・事業への生徒および教員の参画
		2 学園内設置3大学2中高間の連携強化のためのワーキンググループで行った検討結果によって、これまで行ってきた中高大間の連携以外に大学間、中高間の連携が学園内学校のブランド力底上げに必要であることが明らかになった この観点から以下の方針で連携活動を進める ①常翔学園中高、常翔啓光学園中高間での連携活動の強化によって教育改革の情報共有、教員の意識向上、入試戦略の共有を行い、全体のブランド力を向上する ②学園内3大学の教務関連情報の共有による教育効果向上と補助金情報共有による獲得金額の増加等を通じて全体のブランド力を向上する
8 ブランディング	基本方針	各設置学校の認知度を向上させる
	行動計画	1 クロスメディア戦略の強化と適時・即時の情報発信
差別化項目 J-Vision 37 の浸透・実践	基本方針	J-Vision 37 を基に、教職員が一丸となって各種目標を達成することにより、学園のさらなる発展につなげる
	行動計画	1 J-Vision37、2037年長期目標、第Ⅰ期中期目標・計画の浸透
		2 第Ⅰ期中期目標・計画の推進、点検・見直し
差別化項目 システム環境整備	基本方針	学園の情報システム基盤の最適化と大規模災害時等における事業継続性（BCP）の確保
	行動計画	1 業務システムにパッケージソフトウェアやクラウドサービスを採用し、オンプレサーバー環境をクラウドサーバー環境にシフトする

(7) 役員の概要

定員数 役員：17 名、監事：4 名

2025 年 4 月 1 日現在

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行 非業務執行	主な現職	外部理事
理事長	西 村 泰 志	2020.1.10 理事 2020.7.20 理事長	常勤		理事長	
理 事	井 上 晋	2021.11.1	常勤	業務執行	大阪工業大学学長	
理 事	岩 佐 昌 暢	2022.7.20	非常勤	非業務執行		外部理事
理 事	内 山 喬 之	2016.7.20	非常勤	非業務執行		外部理事
理 事	奥 平 克 治	2020.7.20	非常勤	非業務執行	労務担当	外部理事
理 事	川 田 裕	2010.7.20	非常勤	非業務執行	連携教育担当	
理 事	久 保 康 之	2023.11.1	常勤	業務執行	摂南大学学長	
理 事	佐 藤 等	2010.7.20	常勤	業務執行	常務理事（法人室、監事室、内部監査室、労務、財務部、資金運用、施設部、常翔ウェルフェア）	
理 事	清 水 壽一郎	2023.11.1	常勤	業務執行	広島国際大学学長	
理 事	高 野 実	2022.7.20	非常勤	非業務執行		外部理事
理 事	田 代 浩 和	2022.7.20	常勤	業務執行	常翔学園中学・高等学校校長	
理 事	栃 岡 清 人	2024.7.20	常勤	業務執行	学生募集支援機構部長 （広報室、事業企画室、学生募集支援機構、連携教育）	
理 事	廣 嶋 耕 一	2024.6.26	非常勤	非業務執行		外部理事
理 事	前 田 親 良	1998.4.1	非常勤	非業務執行	労務担当	
理 事	溝 口 浩	2022.7.20	非常勤	非業務執行		外部理事
理 事	山 田 長 正	2021.4.1	常勤	業務執行	常翔啓光学園中学・高等学校校長	
理 事	吉 井 克 彦	2016.7.20	常勤	業務執行	常務理事（総務部、労務、渉外室、ICT 連携機構）	
監 事	石 橋 靖 弘	2024.8.1	常勤			
監 事	大 島 一 能	2024.8.1	非常勤			
監 事	河 井 康 人	2021.8.1	非常勤			
監 事	増 田 廣 見	2021.8.1	非常勤			

責任限定契約、役員賠償責任保険について

責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日から責任限定契約を締結している。

- 1．対象者の氏名
非業務執行理事・監事
- 2．契約の内容
非業務執行理事・監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 216 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限定額とする。
- 3．契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限る旨の定めがある。

役員賠償責任保険制度

私立学校法に従い、理事会決議により、2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。

- 1．団体契約者
：日本私立大学協会
- 2．被保険者
記名法人
個人被保険者
：学校法人 常翔学園
：理事・監事、評議員
- 3．補償内容
記名法人に関する補償
個人被保険者に関する補償
：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
：法律上の損害賠償金、争訟費用等
- 4．支払い対象とならない主な場合
：法律違反に起因する対象事由等
- 5．保険期間中総支払限度額
：10 億円

(6) 設置学校における収容定員充足率

各年度の5月1日現在

学校名	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
大阪工業大学	1.04	1.03	1.02	1.03
摂南大学	1.00	1.01	0.98	1.01
広島国際大学	0.91	0.90	0.88	0.83
常翔学園高等学校	1.04	1.02	0.96	0.96
常翔学園中学校	0.87	0.82	0.87	0.87
常翔啓光学園高等学校	0.88	0.94	0.90	0.86
常翔啓光学園中学校	0.60	0.56	0.52	0.55

(8) 評議員の概要

定員数 44 名

氏名	就任年月日	現職等
池 田 隆 治	2022.6.24	
板 倉 国 雄	2024.6.24	
井 上 明	2022.6.24	大阪工業大学ロボティクス&デザイン工学部システムデザイン工学科教授、イノベーションデザイン教育研究センター副センター長
岩 村 聡	2016.10.19	常翔啓光学園中学校教頭（一貫コース担当）、入試部長
内 田 国 雄	2018.6.24	
内 山 喬 之	1994.6.24 ～1997.6.23 2010.6.24	二号理事（評議員選出）
浦 田 直 樹	2024.6.24	摂南大学学長室事務局長
大 谷 保	2018.6.24	常翔学園高等学校教頭
小 野 弘 史	2024.8.2	大阪工業大学学長室企画課長
小 野 晃 正	2020.6.24	摂南大学法学部法律学科教授・同学科長
梶 津 良 仁	2024.6.24	広島国際大学学長室事務局長
梶 原 博 文	2022.6.24	
片 山 隆 文	2018.6.24	
樹 下 あかね	2020.6.24	
熊 澤 和 信	2016.6.24	評議員会議長
熊 野 知 司	2020.6.24	
河 野 隆 章	2006.6.24	
逆瀬川 俊 和	2018.6.24	
櫻 木 稔 彰	2022.6.24	
高 木 康 行	2021.5.29	常翔啓光学園高等学校教頭
田 口 定 一	2022.6.24	
竹 内 達 哉	2017.7.26	評議員会副議長

2025 年 4 月 1 日現在

氏名	就任年月日	現職等
辻 井 博 彦	2008.6.24	総務部付校友担当部長
出 口 セツ子	2020.6.24	
中 川 誠	2020.6.24	
中 田 恵 三	2022.6.24	
中 田 好 男	2024.6.24	
根 来 和 弘	2022.6.24	常翔学園中学校・高等学校校長補佐、保健主事
能 勢 豊 一	2024.6.24	
橋 本 智 昭	2022.6.24	大阪工業大学工学部機械工学科准教授
初 木 賢 司	2018.6.24	
羽 根 康 弘	2022.6.24	財務部長
廣 嶋 耕 一	2014.6.24	二号理事（評議員選出）
藤 林 真 美	2020.6.24	摂南大学農学部食品栄養学科教授
平 家 博	2018.6.24	
堀 隆 光	2020.6.24	広島国際大学副学長、薬学部薬学科教授・同学部長、広島国際大学大学院薬学研究科長
宮 崎 龍 二	2024.6.24	広島国際大学健康スポーツ学部健康スポーツ学科教授、教育・学生支援機構副機構長、情報メディアラーニングセンター長、情報センター長
向 井 隆 治	2022.6.24	広島国際大学学長室課長、学部事務室学部戦略担当課長
椋 平 淳	2022.6.24	大阪工業大学教務部長、工学部総合人間学系教室教授、教職主任
森 本 雄一郎	2020.6.24	
山 崎 幹 太	2024.6.24	総務部長
山 路 博 文	2023.12.20	広島国際大学総合リハビリテーション学部リハビリテーション学科教授・同学部長
山 下 博 行	2022.6.24	常翔啓光学園中学校・高等学校事務室事務長
山 地 康 夫	2020.6.24	

(9) 会計監査人の概要

- 1 定員
- : 1 名
- 2 名称
- : 有限責任あずさ監査法人
- 3 就任年月日
- : 2025 年 5 月 29 日
- 4 責任免除に関する決議等
- : 該当なし

(10) 理事選任機関の概要

- 1 構成員
- : 理事長、理事 2 人、監事 1 人、評議員 3 人
(理事長を除く理事選任機関の構成員は理事会の決議によって選任する)
- 2 任期
- : 2 年

(1 1) 教職員の概要

2025 年 5 月 1 日現在

単位：人

		本部	大阪工業大学	摂南大学	広島国際大学	常翔学園 高等学校	常翔学園 中学校	常翔啓光学園 高等学校	常翔啓光学園 中学校	計
教育職	専任	0	222	303	194	58	20	46	8	851
	特任	0	75	92	55	28	8	21	8	287
	嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	客員	0	69	15	42	0	0	0	0	126
	非常勤講師	1	228	375	85	34	8	24	4	759
	計	1	594	785	376	120	36	91	20	2,023
事務職 その他	専任	74	130	127	86	8	1	9	0	435
	特任	0	4	7	0	0	0	0	0	11
	嘱託	19	63	52	23	7	2	5	4	175
	TA 等	0	175	165	10	0	0	0	0	350
	計	93	372	351	119	15	3	14	4	971
合計		94	966	1,136	495	135	39	105	24	2,994

(1) 決算の概要

①財務3表について

計算書類名		説明
資金収支計算書	1	当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出（未収入金、未払金等を含む）の内容を明らかにします。
	2	当該会計年度における支払資金の収入および支出のてん末（期末資金残高）を明らかにします。
事業活動収支計算書	1	当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにします。 A 教育活動収支【経常的】 B 教育活動以外の経常的な活動収支【経常的】 C 特別収支（A および B 以外の活動収支）【臨時的】
	1	上記の各区分の合計から基本金組入額を控除した、当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。
	2	区分の内容 ①教育活動収支 経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。 ②教育活動外収支 経常的な収支のうち、財務活動（銀行取引、収益事業等）による収支状況を見ます。 ●経常収支（①＋②） 経常的な収支バランスを見ます。 ③特別収支 資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。 ●基本金組入前当年度収支差額（①＋②＋③） 毎年度の収支バランスを見ます。 ●基本金組入額 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持する組入額です。
	2	経常的な収支バランスを見ます。
貸借対照表	1	年度末時点の学校法人の財政状態をまとめた計算書であり、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を明らかにします。
	2	単年度ではなく、学校法人設立以来の累積の残高を表しています。
	3	●資産の部合計 資産をどのような形で保有しているかを表しています。 （建物等の固定資産 or 現金等の流動資産） ●負債および純資産の部合計 資産をどのように調達したかを表しています。 （借入金等の他人資本 or 自己資本）
	4	・第1号基本金 自己資金による有形固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の取得価格 ・第2号基本金 将来計画資産を取得する目的で積み立てた預金等の額 ・第3号基本金 奨学基金等の基金の額 ・第4号基本金 運営に必要な運転資金の額（文部科学省が定める算式により計算）

②資金収支計算書の状況と経年比較関係

単位：億円					
収入の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
学生生徒等納付金収入	321	330	342	339	342
手数料収入	10	9	9	8	9
寄付金収入	3	5	2	3	3
補助金収入	62	59	58	67	92
資産売却収入	323	217	239	252	252
付随事業・収益事業収入	11	11	13	19	15
受取利息・配当金収入	14	14	18	22	23
雑収入	11	13	9	11	11
借入金等収入	30	50	60	0	0
前受金収入	59	59	57	58	58
その他の収入	62	68	90	119	42
資金収入調整勘定	△72	△70	△65	△66	△69
前年度繰越支払資金	157	161	176	191	175
収入の部合計	990	926	1,007	1,024	953

注）単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

②資金収支計算書の状況と経年比較

◆収入の部
学生生徒等納付金収入は、主に摂南大学の学部設置定員増により 342 億円となりました。補助金収入は 92 億円で、授業料等減免費交付金の対象者拡充により増加しました。財務活動（資金運用等）による有価証券の償還等により資産売却収入が 252 億円、受取利息・配当金収入が 23 億円となりました。2024 年度から金利上昇局面等を勘案し、借入を実施せず借入金等収入は計上していません。その他収入では、2024 年度の借入金期日一括返済により将来計画引当特定資産を取り崩したことで一時的に増加しましたが 2025 年度は 42 億円の減額となりました。

単位：億円					
支出の部	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
人件費支出	211	215	210	221	220
教育研究経費支出	89	96	105	117	130
管理経費支出	18	21	23	24	25
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	32	38	52	84	46
施設関係支出	24	67	20	6	14
設備関係支出	12	12	21	18	12
資産運用支出	430	288	366	375	321
その他の支出	29	30	30	24	31
資金支出調整勘定	△15	△17	△11	△20	△21
翌年度繰越支払資金	161	176	191	175	174
支出の部合計	990	926	1,007	1,024	953

注）単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

◆支出の部
教育研究経費支出は、授業料等減免費交付金の対象者拡充により奨学費が増加したため 130 億円となりました。2024 年度の借入金期日一括返済により一時的に借入金等返済支出は増加しましたが 2025 年度は 46 億円の減額となりました。施設関係支出では、大阪工業大学大宮キャンパスのエントランス等整備工事やパイオものづくりセンター新築工事、摂南大学寝屋川キャンパスの剣道場新築工事、広島国際大学東広島キャンパスのスポーツ施設整備工事等により 14 億円となりました。資産運用支出は、主に有価証券購入を当初の見込み額から減額したことで 2024 年度より減少し 321 億円となりました。

③活動区分資金収支計算書の状況と経年比較関係

単位：億円						
収入の部		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	411	420	429	444	469
	教育活動資金支出計	318	332	339	362	376
	差引	93	88	90	81	93
	調整勘定等	△1	1	6	7	△1
	教育活動資金収支差額	92	90	84	88	92
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	7	16	3	4	4
	施設整備等活動資金支出計	36	79	40	23	26
	差引	△29	△63	△37	△19	△22
	調整勘定等	5	1	2	0	1
	施設整備等活動資金収支差額	△23	△62	△35	△20	△21
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		69	28	50	69	70
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	410	328	396	388	307
	その他の活動資金支出計	477	341	431	473	379
	差引	△67	△13	△35	△85	△71
	調整勘定等	2	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△65	△12	△35	△85	△71
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)		4	15	15	△16	△1
前年度繰越支払資金		157	161	176	191	175
翌年度繰越支払資金		161	176	191	175	174

注) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

財務比率の経年比較 (活動区分資金収支計算書)

単位：%								
比率	算式	評価指標	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	全国平均 24 年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動収入計	↑	22.4	21.3	19.7	19.9	19.6	11.4

注) 評価指標：↑高い値が良い ↓低い値がよい ーどちらともいえない
注) 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和 7 年度版 今日の私学財政」(医歯系法人除く)より

教育活動資金収支差額比率は、1 年間の経常的な教育活動の結果としてどのくらい資金収支がプラスであったかを示す指標です。2025 年度も 19.6%で全国平均を上回っています。

③活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書を 3 活動に区分して記載したものです。
2025 年度の学校法人本来の活動（教育活動）による教育活動資金収支差額が 92 億円で安定的にプラスを維持し、施設整備等の活動による資金収支マイナス 21 億円を賄って 70 億円の財源を確保しています。この財源や受取利息・配当金収入等により、その他の活動による資金収支における借入金の返済資金、運用資金および将来計画に必要な引当金等の繰入資金を確保し、翌年度繰越支払資金（現金預金）は 174 億円となりました。

④事業活動収支計算書の状況と経年比較

		単位：億円				
		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	321	330	342	339	342
	手数料	10	9	9	8	9
	寄付金	2	3	2	3	3
	経常費等補助金	56	54	55	63	89
	付随事業収入	11	11	13	19	15
	雑収入	11	13	9	11	11
	教育活動収入計	411	420	429	444	469
	事業活動支出の部					
	人件費	211	215	213	221	219
	教育研究経費	144	150	160	174	184
	管理経費	25	27	30	31	31
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	379	392	403	426	434
	教育活動収支差額	31	28	26	18	34
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	14	14	18	22	23
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	14	14	18	22	23
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	14	14	18	22	22
	経常収支差額	45	42	44	40	57
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	3	10	4	3	2
	その他の特別収入	8	9	5	5	5
	特別収入計	12	19	9	8	7
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4	1	1	2	5
	その他の特別支出	0	0	0	0	10
	特別支出計	4	1	1	2	15
	特別収支差額	8	17	8	6	△8
	基本金組入前当年度収支差額	53	60	52	46	49
基本金組入額合計		△34	△49	△18	△89	△11
当年度収支差額		20	11	34	△43	37
前年度繰越収支差額		△284	△265	△254	△220	△263
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△265	△254	△220	△263	△226

(参考)

	21 年度	22 年度	23年度	24年度	25年度
事業活動収入計	436	454	456	474	498
事業活動支出計	383	394	405	428	450

④事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支

経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。収入の部では、学生生徒等納付金収入、経常費補助金収入の増加で 469 億円となりました。支出の部では、授業料等減免費交付金の対象者拡充による教育研究経費の増加で 434 億円となり、収支差額は 34 億円の収入超過となりました。

教育活動外収支

経常的な収支のうち、資金運用等の財務活動による収支です。受取利息・配当金による収入で 22 億円の収入超過となりました。

経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計は、57 億円の収入超過となりました。

特別収支

資産の売却・処分等の臨時的な収支です。収入の部では、大阪工業大学大宮キャンパス 7 号館解体にかかる施設設備補助金等の収入 3 億円等で 7 億円となりました。支出の部では、私学法改正による賞与引当金特別繰入額 10 億円を計上したことで 15 億円となり、収支差額は、8 億円の支出超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計は、49 億円の収入超過となりました。

基本金組入額

固定資産の取得にかかる第 1 号基本金の組入れは、大阪工業大学大宮キャンパスのエントランス等整備工事やバイオものづくりセンター新築工事、広島国際大学東広島キャンパスのスポーツ施設整備工事等のほか、固定資産取得にかかる借入金の返済額を組み入れたうえで、大阪工業大学大宮キャンパス 7 号館解体分を相殺し 11 億円を組み入れました。

当年度収支差額

大阪工業大学大宮キャンパス 7 号館解体に伴い前年度のマイナス 43 億円から 37 億円となりました。

財務比率の経年比較 (事業活動収支計算書)

単位：％								
比率	算式	評価指標	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	全国平均 24 年度
補助金比率	補助金／事業活動収入	↑	14.1	12.9	12.8	14.0	18.5	15.0
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	↑	1.0	1.5	0.8	0.9	0.9	2.0
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	65.8	64.9	62.4	65.0	64.2	70.7
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	↑	33.8	34.6	35.9	37.4	37.4	37.3
管理経費比率	管理経費／経常収入	↓	5.8	6.2	6.6	6.6	6.3	8.9
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	↑	7.6	6.7	6.0	4.0	7.4	0.3
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	↑	10.7	9.8	9.8	8.5	11.5	2.7
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	↑	12.2	13.2	11.3	9.7	9.8	3.3

注) 評価指標：↑高い値が良い ↓低い値がよい ーどちらともいえない
注) 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和 7 年度版 今日の私学財政」（医歯系法人除く）より

2025 年度の経常的な収支である教育活動収支差額比率や経常収支差額比率は、支出面において大学の情報システムのリプレイスを終えたことや大阪工業大学大宮キャンパス再開発事業等の大規模事業の進捗により予算規模が縮小したこと、財務活動による受取利息・配当金収入が良好であったことから、教育活動収支差額比率は 7.4%、経常収支差額比率は 11.5%、臨時的な収支を含む事業活動収支差額比率は 9.8%に改善しました。

⑤貸借対照表の状況と経年比較

単位：億円

		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度		
固定資産	有形固定資産		1,565	1,577	1,556	1,513	1,476	固定負債	長期借入金		164	162	139	93	54
		土地	499	492	493	493	493		退職給与引当金		112	112	116	116	115
		建物・構築物・建設仮勘定	905	927	902	860	827		その他		0	0	0	0	0
		教育研究用機器備品	61	58	61	59	55								
		図書	97	97	97	97	97								
		その他	3	2	3	3	4		計		277	275	255	209	170
	特定資産		555	598	590	532	611	流動負債	短期借入金		38	52	84	46	39
		第 3 号基本金引当特定資産	43	44	44	44	44		未払金		15	17	11	20	21
		退職給与引当特定資産	112	112	116	116	115		前受金		59	59	57	58	58
		教育研究引当特定資産	7	15	16	13	18		預り金		15	13	13	12	12
		資金運用引当特定資産	134	148	164	185	185		賞与引当金		0	0	0	0	10
		将来計画引当特定資産	258	279	250	174	249								
	その他の固定資産		270	278	308	395	389								
		有価証券	268	276	304	389	383		計		127	141	164	135	140
		その他	2	2	4	5	5		負債の部 計		404	416	419	344	309
	計		2,391	2,453	2,453	2,440	2,476	純資産の部	基本金		2,483	2,533	2,550	2,640	2,651
流動資産		現金預金	161	176	191	175	174			第 1 号基本金	2,414	2,463	2,480	2,568	2,578
		未収入金	11	11	6	10	11			第 3 号基本金	43	44	44	44	44
		有価証券	56	50	95	93	70			第 4 号基本金	26	26	26	28	29
		その他	3	3	3	3	4			繰越収支差額		△265	△254	△220	△263
	計		232	241	296	280	259		計		2,219	2,279	2,330	2,376	2,425
資産の部 計		2,622	2,694	2,749	2,720	2,734	負債及び純資産の部 計		2,622	2,694	2,749	2,720	2,734		

⑤貸借対照表の状況と経年比較

資産の部は、年度末における資産をどのような形で保有しているかを表します。
土地建物等の有形固定資産は、大阪工業大学大宮キャンパス 7 号館解体等で前年度より減少し 1,476 億円となりました。
将来の特定の目的のために資金を留保（引当）している特定資産は、前年度の固定資産取得にかかる借入金返済等の支出により将来計画引当特定資産の減少がありましたが 2025 年度は 611 億円に増加しました。

負債および純資産の部は、資産をどのように調達したかを表します。
負債の部は、前年度から金利上昇局面等を勘案し、借入を実施せず、計画的に借入金を返済していることから長期借入金が 54 億円、短期借入金は 39 億円に減少しました。
純資産の部において、第 1 号基本金組入対象資産（土地・建物、構築物、教育研究用機器備品、ソフトウェア等）の取得および固定資産取得にかかる借入金返済により第 1 号基本金は 2,578 億円に増加しました。

財務比率の経年比較 (貸借対照表)

比率	算式	評価指標	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	全国平均 24 年度	単位
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) ／ 経常支出	↑	2.2	2.2	2.4	2.4	2.6	2.0	年
固定資産構成比率	固定資産／総資産	↓	91.2	91.1	89.2	89.7	90.5	86.1	%
流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑	8.8	8.9	10.8	10.3	9.5	13.9	%
内部留保資産比率	(運用資産－総負債) ／ 総資産	↑	24.3	25.4	27.7	31.1	34.0	28.5	%
流動比率	流動資産／流動負債	↑	182.6	170.9	180.2	207.5	185.1	265.6	%
総負債比率	総負債／総資産	↓	15.4	15.4	15.2	12.7	11.3	11.6	%
前受金保有率	現預金／前受金	↑	272.8	299.2	337.4	300.6	298.7	377.0	%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	↑	94.0	93.7	93.2	96.2	98.8	97.6	%
積立率	運用資産／要積立額	↑	90.2	91.5	92.7	90.1	93.4	74.9	%

注) 評価指標：↑高い値が良い ↓低い値がよい ーどちらともいえない
注) 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和 7 年度版 今日の私学財政」(医歯系法人除く)より

固定資産にかかる比率は高い傾向にありますが、これは経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有に努めており、将来的な財政基盤安定化のための特定資産（固定資産）が増加しているためです。また、これらの資産を有利な運用条件による有価証券で保有することで収入の多角化を図っています。この特定資産には特定資産化している預金も含んでいますので、これらを含めた資金の流動性の確保に努めています。運用資産の増加と借入金の計画的な返済により、運用資産余裕比率、内部留保資産比率、基本金比率、積立比率は高い比率を維持し、総負債比率は減少しています。

(2) その他

①資金運用の状況

学園は、その永続的發展に寄与するため、収入の多角化を図り、中長期的な財政基盤の強化を目的として資金運用を行っています。運用にあたっては、流動性・安全性・収益性を考慮し、分散投資に努めています。また、効率的な資金運用を行うため資金運用規定を定め、理事会のもとに資金運用委員会を設置し、毎年度、資金運用基本方針、資金運用計画等を策定のうえ、理事会の承認を得ています。2025 年度は、運用資金を流動性・安全性・収益性の観点から 4 系統に区分するとともに、特別枠を設け、理事会で承認された限度枠の範囲内で運用を行いました。その結果、資金運用収益として 22.6 億円を確保しました。

②学校債の状況

学校債の発行はございません。

③寄付金の状況

単位：千円		
科目	説明	金額
特別寄付金	寄付者が施設整備費や奨学基金等に使途を指定した寄付金	303,102
現物寄付	現物資産等の寄付	128,844

※単位未満は四捨五入している

募金状況や寄付の御礼メッセージは常翔学園 J-Vision37 募金サイトに記載しております。



④補助金の状況

単位：百万円			
内容	国庫補助金	地方公共団体補助金等	合計
経常費等補助金	2,887	1,176	4,063
授業料等減免費交付金・授業料支援補助金 (就学支援金事務費交付金等も含む)	3,811	969	4,780
施設整備補助金	349	0	349
その他	14	17	31
計	7,062	2,162	9,224

⑤収益事業の状況

私学法上の収益事業は行っていません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園は安定した財政基盤を築くため、事業活動収支差額比率が恒常的に 8%を超えることを目標としています。

2025 年度の決算では、事業活動収支差額比率が 9.8%となり目標を達成することができました。収入では、2020 年度以降の設置大学の新学部設置等に伴う収容定員増および学費改定による学生生徒等納付金収入に加え、経常費等補助金、付随事業収入および受取利息配当金等の増加、支出では大阪工業大学の宮キャンパス再開発事業や設置大学の教育システムの更新等の大規模事業の進捗により予算規模が縮小したことが考えられます。

しかしながらエネルギー価格の上昇をはじめとする物価高騰による経常的経費が増加傾向にあることに加え、各設置学校の施設設備の老朽化対策に伴う教育研究経費が増加傾向にあります。また、18 歳人口の減少により、設置大学の学部の中には学生募集環境の厳しいところもあり、継続した対策が必要となっています。

本学園が安定的な財政基盤を維持し、事業活動収支差額比率の目標を達成するためには、引続き教育活動収支差額や経常収支差額の黒字を確保することが重要になります。収入面においては各設置学校の学生生徒等納付金の安定的確保、適切なリスク管理に基づく資産の運用、学生生徒等納付金収入以外の収入増加に向けた施策の実施。支出面においては、将来の発展に向けた新規事業の推進、既存予算の費用対効果の検証を行う等、財源投資の最適化を図るとともに、将来に備えた特定資産の積立により強固な財政基盤を構築して参ります。これらの施策により更なる教育・研究の質向上に取り組み、「選ばれる学校」であり続けることを目指します。

（１）関係する決議の概要

2025 年 2 月 26 日開催	事業策定会議にて協議
2025 年 3 月 18 日開催	評議員会にて意見聴取
2025 年 3 月 18 日開催	理事会にて決議

（２）体制整備および運用状況の概要

① 理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行にかかる情報については、寄附行為および「文書取扱規定」に基づき適切に作成、保存および管理している。

② 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・「リスク管理規定」を制定し、リスク管理体制や緊急事態対応について定めている。
- ・自然災害においては、「防火・防災管理規定」の制定をはじめ、各種会議や組織を設けるとともに、教職員・学生の安否確認、被害状況の情報集約等、災害時の初動対応について、体制を整備している。
- ・個人情報の取扱いについて、「個人情報保護方針」、「個人情報の保護に関する規定」等を制定するとともに、e ラーニング研修を定期的 to 実施し、構成員の意識を高めている。また、万が一、漏えいの可能性がある事態が発生した場合には、速やかに報告がなされる体制を構築している。
- ・法務部門として渉外室を設け、専門の異なる複数の顧問弁護士をリーガルアドバイザーとして委嘱し、常にリーガルチェックが受けられる体制を構築している。また、トラブルを未然に防ぐため法務研修動画を作製し教職員が視聴できる環境を整えている。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

寄附行為および理事会の決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営を適切かつ迅速に推進している。また、寄附行為および諸規定に基づき、職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高めている。

④ 職員の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制

- ・法令の改正や、ハラスメント防止などにかかる法務研修を定期的 to 実施している。
- ・人権侵害の防止に関する事項を審議するため、人権侵害防止委員会を置き、委員会の下に人権侵害に関する相談および苦情に対応するための人権侵害防止相談員を置いている。
- ・学園の業務に関する不正行為の早期発見と是正を図るため、公益通報者保護法に基づき、公益通報および相談に対応する窓口を設けている。また、通報等を行ったことを理由として、解雇、減給、その他の不利益な取扱いを行ってはならないことを「公益通報等に関する規定」に定めている。
- ・刑事上の罪に該当するような行為や、人権侵害行為などをした際には、懲戒処分をすることができるよう、就業規則に定めている。
- ・コンプライアンス意識の高揚と徹底を図るため、「行動規範」を制定し、構成員が自覚と責任を持って行動できる体制をとっている。また、行動規範等を記載した名刺サイズのコンプライアンスカードを各自携帯し、意識の浸透を図っている。

- ・業務遂行において、権限と役割、意思決定の方法が明確になるよう、「理事会決定事項および理事長への委任事項に関する規定」、「組織規定」、「事務分掌規定」、「職制に関する規定」、「予算執行規定」、「文書取扱規定」等を制定し、適正に運用している。
- ・「日本私立大学協会 私立大学 ガバナンス・コード〈第2.0版〉」に準拠し、同コードに対する遵守（実施）状況について自ら点検し、その結果を公表している。
- ・内部監査室では、「内部統制システムに関する基本方針」に基づいて、2025年度からは、いずれの監査の場合にも監査項目に「コンプライアンスの観点」を設けて、内部監査を実施し、その結果を監査の都度、理事長に報告し、年度単位でその結果を理事会に報告している。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事による監査は、寄附行為および「監事監査規定」に基づき、学園の業務または財産の状況、ならびに理事の職務執行の状況について適正かつ有効に実施され、学園の教育研究機能の向上と財政基盤の確立に寄与している。また、「内部統制システムに関する基本方針」においても、監査環境の整備に関する事項を掲げ、学園の諸活動が健全かつ効率的に運営されているかを監査している。

1. 監査計画の策定

監査計画は、業務監査における重点監査項目の監査手法・日程と、期末（決算）監査における対象案件を含めて策定している。従来は通年の監査項目を設定し、報告・改善提案・改善実施までに1年を要していたが、教育環境や社会情勢の急速な変化に対応するため、今年度より通年項目に加え、上期・下期に分けた監査項目を設定し、改善提案を速やかに実行・反映できる体制へと変更した。

2. 業務監査の重点項目と手法

重点監査項目については、事前にアンケート調査を実施し、対象部門の取組内容を把握したうえでヒアリング調査を行い、監査内容の精度向上を図っている。

3. 期末（決算）監査の実施内容

期末監査では、施設・設備等の高額支出案件を選定し、稟議書・見積書等の書面監査により資産購入プロセスを確認するほか、合規性・有効性を検証する。さらに、現物（財産）監査による資産の実在性確認に留まらず、使用責任者へのヒアリングを通じて利用目的・方法・頻度等を把握し、資産を総合的に監査している。

4. 期中の情報交換体制

期中においては、理事長をはじめ理事等との意見・情報交換の機会を設け、当該年度事業の進捗状況報告を受けるとともに、学園に著しい損害を及ぼす事実の有無を確認している。

5. 三様監査体制と連携

監査体制は、「会計監査人」「内部監査室」との連携による三様監査体制を敷いている。会計監査人とは年間4回（監査計画策定時、上・下半期往査時、期末（決算）監査時）会合を持ち、内部統制の有効性や会計監査の相当性、資産・負債・基本金の網羅性・合目的性等に関する情報を共有している。内部監査室とは概ね月1回情報共有会を開催し、監査進行状況や他大学の取組み等を交換し、監査手法の充実に役立てている。

6. 監事室の事務支援体制

監事監査の事務体制として「監事室」を設置し、事務職員を配置して監査計画書・監査報告書の作成支援等を行い、監事の職務を補助している。

特記事項なし